

有 価 証 券 報 告 書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事 業 年 度	自	平成28年4月1日
(第 91 期)	至	平成29年3月31日

サンデンホールディングス株式会社

(E01913)

目 次

頁

第91期 有価証券報告書

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	6
4 【関係会社の状況】	8
5 【従業員の状況】	12
第2 【事業の状況】	13
1 【業績等の概要】	13
2 【生産、受注及び販売の状況】	14
3 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】	15
4 【事業等のリスク】	18
5 【経営上の重要な契約等】	19
6 【研究開発活動】	20
7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	22
第3 【設備の状況】	24
1 【設備投資等の概要】	24
2 【主要な設備の状況】	25
3 【設備の新設、除却等の計画】	26
第4 【提出会社の状況】	27
1 【株式等の状況】	27
2 【自己株式の取得等の状況】	32
3 【配当政策】	33
4 【株価の推移】	33
5 【役員の状況】	34
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	38
第5 【経理の状況】	48
1 【連結財務諸表等】	49
2 【財務諸表等】	93
第6 【提出会社の株式事務の概要】	108
第7 【提出会社の参考情報】	108
1 【提出会社の親会社等の情報】	108
2 【その他の参考情報】	109
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	109

監査報告書

内部統制報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年6月22日
【事業年度】	第91期(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
【会社名】	サンデンホールディングス株式会社
【英訳名】	SANDEN HOLDINGS CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 神田 金栄
【本店の所在の場所】	群馬県伊勢崎市寿町20番地
【電話番号】	伊勢崎(0270)-24-1211
【事務連絡者氏名】	執行役員 経理本部長 梅村 信裕
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区外神田1丁目18番13号 秋葉原ダイビル10F、11F
【電話番号】	東京(03)-5209-3341
【事務連絡者氏名】	執行役員 経理本部長 梅村 信裕
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第87期	第88期	第89期	第90期	第91期
決算年月		平成25年 3 月	平成26年 3 月	平成27年 3 月	平成28年 3 月	平成29年 3 月
売上高	(百万円)	241,780	274,786	306,984	294,237	282,061
経常利益又は経常損失 (△)	(百万円)	253	4,976	10,314	6,138	△2,262
親会社株主に帰属する 当期純利益 又は親会社株主に帰属する 当期純損失 (△)	(百万円)	1,084	5,843	5,580	6,965	△22,488
包括利益	(百万円)	5,331	13,123	11,713	2,044	△24,232
純資産額	(百万円)	52,961	65,651	75,677	75,503	49,159
総資産額	(百万円)	247,387	277,920	299,265	301,325	280,194
1株当たり純資産額	(円)	364.35	443.68	510.80	507.56	315.27
1株当たり当期純利益金額又は 当期純損失金額 (△)	(円)	7.96	42.65	40.40	50.43	△162.82
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	(円)	—	—	—	—	—
自己資本比率	(%)	20.1	22.1	23.6	23.3	15.5
自己資本利益率	(%)	2.3	10.5	8.5	9.9	△39.6
株価収益率	(倍)	47.1	10.8	13.3	6.4	—
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	3,148	18,803	16,223	6,304	10,048
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	△16,794	△12,105	△13,301	△14,932	△10,371
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	17,740	△8,675	△2,022	6,066	△2,479
現金及び現金同等物の 期末残高	(百万円)	19,961	19,078	20,588	17,482	14,040
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	(人)	10,194 (2,365)	10,854 (2,426)	11,063 (2,452)	10,696 (2,530)	10,613 (2,785)

- (注) 1. 売上高には、消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ)は含まれておりません。
2. 第90期まで潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第91期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 第90期より、1株当たり純資産額の算定上、「役員報酬B I P信託」が保有する当社株式を期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。
- また、1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額 (△) の算定上、「普通株式の期中平均株式数」の計算において控除する自己株式数に含めております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第87期	第88期	第89期	第90期	第91期
決算年月	平成25年 3 月	平成26年 3 月	平成27年 3 月	平成28年 3 月	平成29年 3 月
売上高および営業収益 (百万円)	146,722	145,814	163,359	17,351	12,961
経常利益又は経常損失 (△) (百万円)	3,996	2,978	7,949	2,809	△3,642
当期純利益又は当期純損失 (△) (百万円)	4,681	3,428	5,185	4,332	△24,495
資本金 (百万円)	11,037	11,037	11,037	11,037	11,037
(発行済株式総数) (株)	(140,331,565)	(140,331,565)	(140,331,565)	(140,331,565)	(140,331,565)
純資産額 (百万円)	29,016	32,680	38,549	39,380	13,922
総資産額 (百万円)	147,459	154,423	163,059	130,577	118,026
1株当たり純資産額 (円)	212.30	237.76	277.93	283.95	100.37
1株当たり配当額 (円)	10.00	10.00	10.00	15.00	—
(内1株当たり中間配当額) (円)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額 (△) (円)	34.26	24.94	37.39	31.24	△176.61
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	19.7	21.2	23.6	30.2	11.8
自己資本利益率 (%)	17.6	11.1	14.6	11.1	△91.9
株価収益率 (倍)	10.9	18.4	14.4	10.3	—
配当性向 (%)	29.2	40.1	26.7	48.0	—
従業員数 (人)	2,427	2,414	2,407	160	176
(外、平均臨時雇用者数)	(330)	(392)	(374)	(9)	(11)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第90期まで潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第91期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 第90期より、1株当たり純資産額および1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額(△)の算定に用いられた「普通株式の期中平均株式数」の算出にあたり、「役員報酬BIP信託」が保有する当社株式数を控除する自己株式数に含めております。
4. 当社は、平成27年4月1日付で会社分割を実施し、持株会社体制へ移行しました。このため、当社の経営指標等の状況は、第89期以前と比較し、大きく変動しております。

2 【沿革】

年月	事項
昭和18年 7月	三共電器株式会社として、ベークライト成型による無線通信機用部品及びマイコンデンサー、ペーパーコンデンサー製造のため資本金198千円をもって群馬県伊勢崎市寿町20番地に創立
昭和23年 3月	自転車用発電ランプの生産を開始
昭和33年 6月	アイスクリームストッカー、冷凍・冷蔵ショーケースの生産開始
昭和36年 10月	噴水式ジュース自動販売機の生産を開始
昭和37年 8月	株式を東京証券取引所市場第二部に上場
昭和38年 7月	ポット式石油ストーブの生産開始
昭和39年 12月	三共電器株式会社営業部門を分離独立し、三共販売株式会社を設立(昭和48年10月 サンデン販売株式会社に商号変更)
昭和45年 6月	ミッチェル社(米国)とカーエアコン用コンプレッサーの技術提携
昭和46年 3月	カーエアコン用コンプレッサーの生産開始
昭和48年 4月	伊勢崎市の八斗島工業団地内に八斗島工場(現 八斗島事業所)を新設し、カーエアコン用コンプレッサーの生産を開始
8月	株式が東京証券取引所市場第一部に指定。同時に「三共」の商標を「サンデン」に改称
昭和49年 1月	ミッチェル社からカーエアコン用コンプレッサーの世界販売権を取得
11月	海外法人SANKYO INTERNATIONAL(U. S. A.), INC.(現 SANDEN INTERNATIONAL(U. S. A.), INC.)を米国に設立
11月	三共インターナショナル株式会社(昭和57年10月1日 サンデンインターナショナル株式会社に商号変更)を設立
昭和52年 12月	海外法人SANKYO INTERNATIONAL(SINGAPORE)PTE. LTD.(現SANDEN INTERNATIONAL (SINGAPORE) PTE. LTD.)をシンガポールに設立
昭和55年 3月	ミッチェル社が所有するカーエアコン等に利用するコンプレッサーの特許権を取得
4月	海外法人SANKYO INTERNATIONAL(U. K.)LTD.(現 SANDEN INTERNATIONAL(EUROPE)LTD.)をイギリスに設立
10月	SANKYO INTERNATIONAL(U. S. A.), INC. が、カーエアコン用コンプレッサー生産工場を設立
昭和57年 10月	SANKYO INTERNATIONAL(SINGAPORE)PTE. LTD. が、カーエアコン用コンプレッサー生産工場を設立
	商号を「サンデン株式会社」に変更
昭和62年 7月	物流部門を独立させ、サンデン物流株式会社を設立
8月	電算部門を独立させ、サンデンシステムエンジニアリング株式会社を設立
昭和63年 5月	海外法人SANDEN OF AMERICA INC. を米国テキサス州ワイリー市に設立し、米欧における自動販売機の生産・販売拠点として「THE VENDO COMPANY」の株式を100%取得
平成元年 8月	SANDEN INTERNATIONAL(U. S. A.), INC. が、米国テキサス州ワイリー市においてカーエアコン用コンプレッサーを生産する第2工場を稼働
平成2年 7月	埼玉県本庄市に研修施設として「サンデンコミュニケーションプラザ」を開設
平成6年 5月	フォード社(米国)とカーエアコン用コンプレッサーの製造に係る技術援助契約を締結
平成7年 4月	海外法人SANDEN MANUFACTURING EUROPE S. A. Sをフランス タンテニアックに設立
平成8年 10月	米国環境保護庁より「オゾン層保護貢献賞(EPA賞)」を受賞
平成9年 4月	子会社「サンデン販売株式会社」及び「サンデンインターナショナル株式会社」を吸収合併
平成10年 10月	全社品質管理を評価する「デミング賞実施賞」を受賞
平成11年 7月	国内の全営業拠点でISO 14001を取得

年月	事項
平成12年 6月	中国におけるカーエアコン用コンプレッサーの生産・販売拠点として、中国上海易初通用機器有限公司との合弁会社である上海三電汽車空調有限公司を中国上海市に設立
9月	自動車空調システムを生産する天津三電汽車空調有限公司を設立
平成14年 4月	群馬県勢多郡（現 前橋市）にサンデンフォレスト・赤城事業所完成
10月	「日本品質管理賞」受賞
平成16年 2月	合弁会社 上海三電貝洱汽車空調有限公司（現 華域三電汽車空調有限公司）を中国に設立 カーエアコン用コンプレッサーを生産
4月	SANDEN MANUFACTURING POLAND SP. Z O. O. をポーランド ポルコヴィッツに設立
5月	自動車空調システムを生産する瀋陽三電汽車空調有限公司を設立
9月	連結子会社の上海三電汽車空調有限公司の株式25%を合弁会社 上海三電貝洱汽車空調有限公司（現 華域三電汽車空調有限公司）へ売却
平成17年 3月	連結子会社 SANDENVENDO AMERICA INC. を米国ダラスに設立
6月	第3回世界投資会議で「欧州最優秀投資賞」を受賞
12月	連結子会社 上海三電冷機有限公司を中国に設立。冷蔵ショーケースを生産
平成18年 6月	サンデンフォレスト内に物流加工センターを建設
10月	SANDEN INTERNATIONAL (U.S.A.), INC. と SANDEN INTERNATIONAL (SINGAPORE) PTE. LTD. が「デミング賞実施賞」受賞
11月	「第3回日仏投資賞」受賞
平成19年 5月	愛知県豊橋市に豊橋工場を新設し、カーエアコン用部品の生産を開始
6月	日本政策投資銀行の「DBJ環境格付」で最高ランクを取得
平成20年 9月	群馬県伊勢崎本社内に「サンデングローバルセンター」を開設
	連結子会社 蘇州三電精密零件有限公司を設立し、カーエアコン用コンプレッサーのダイキャスト工場を建設
	サンデンフォレストでの継続的な環境教育が評価され「第5回朝日企業市民賞」受賞
平成21年 9月	小型店舗向けノンフロン型省エネ冷凍空調システムが、「オゾン層保護・地球温暖化防止大賞 経済産業大臣賞」を受賞
平成22年 3月	連結子会社 重慶三電汽車空調有限公司を中国に設立。自動車空調システムを生産
8月	連結子会社 上海三電環保冷熱系統有限公司を中国に設立。CO ₂ コンプレッサーを生産
平成23年 10月	SANDEN VIKAS (INDIA) PRIVATE LIMITEDが「デミング賞」受賞
平成24年 8月	連結子会社 SANDEN VIKAS PRECISION PARTS PRIVATE LIMITEDをインド ニューデリーに設立
10月	サンデンフォレスト・赤城事業所が「グッドデザイン賞」受賞
11月	日本政策投資銀行の「DBJ環境格付」で2度目の最高ランクを取得
平成25年 2月	連結子会社 SANDEN MANUFACTURING MEXICO S.A. DE C.V. をメキシコに設立
4月	サンデンフォレスト・赤城事業所が「平成25年 緑化推進功労者 内閣総理大臣表彰」受賞
平成26年 5月	会社分割による持株会社体制移行のための分割準備会社7社を設立
平成27年 1月	重慶華恩実業有限公司を重慶三電汽車空調有限公司に吸収合併
4月	持株会社体制へ移行し、商号を「サンデンホールディングス株式会社」に変更
10月	SANDEN MANUFACTURING POLAND SP. Z O. O. にエアコンH V A Cラインを新設
平成28年 2月	SANDEN MANUFACTURING POLAND SP. Z O. O. にコンプレッサーの生産ラインを増設
平成28年 5月	東京本社を秋葉原ダイビルへ移転
平成28年 9月	冷凍機内蔵型/別置型CO ₂ システムの開発と実用化が評価され「オゾン層保護・地球温暖化防止大賞 環境大臣賞」を受賞
平成29年 1月	自動車機器事業の国内子会社5社を株式会社三和、流通システム事業の国内子会社3社をサンワファブテック株式会社へ吸収合併
平成29年 2月	近自然工法によるサンデンフォレスト・赤城事業所の敷地造成が評価され、「土木学会デザイン賞 優秀賞」を受賞

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社51社及び関連会社10社で構成され、自動車機器、流通システム及びその他の製品の製造販売を主な事業内容とし、さらに各事業に関連する物流、研究及びその他のサービス等の事業活動を展開しております。

当社グループの事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

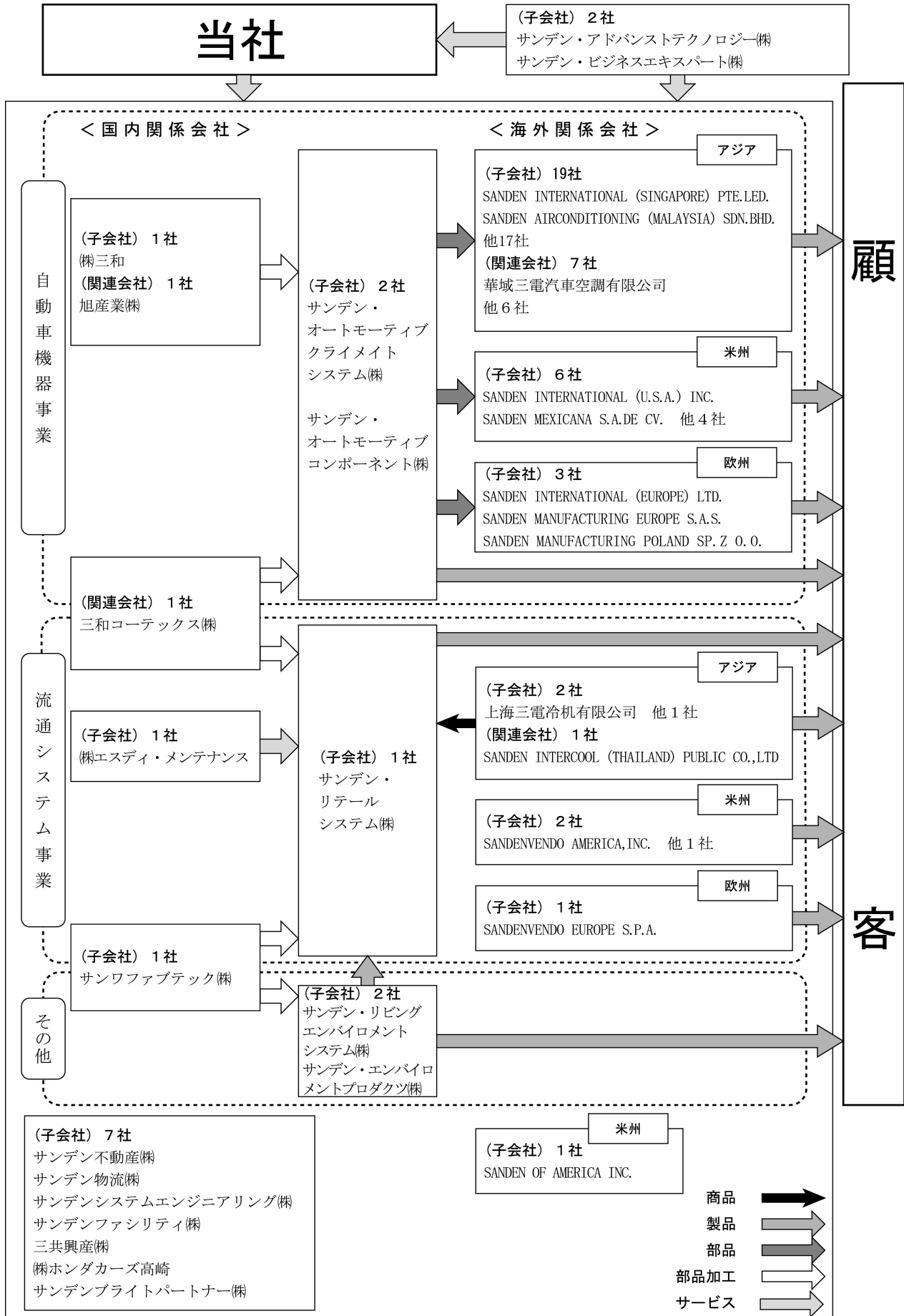
なお、次の2事業は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表 (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

区分	主要製品	主要製造／販売会社等
(1) 自動車機器事業		
自動車用空調システム及び コンプレッサー 自動車用熱交換器	カーエアコン用コンプレッサー 空調室内ユニット エンジン用熱交換器 空調用熱交換機	サンデン・オートモーティブクライメイト システム株式会社 サンデン・オートモーティブコンポーネント 株式会社 SANDEN INTERNATIONAL (U. S. A.), INC. SANDEN INTERNATIONAL (EUROPE) LTD. SANDEN MANUFACTURING EUROPE S. A. S. SANDEN MANUFACTURING POLAND SP. Z O. O. SANDEN INTERNATIONAL (SINGAPORE) PTE. LTD. SANDEN THAILAND CO., LTD. SANDEN VIKAS (INDIA) LIMITED. 天津三電汽車空調有限公司 重慶三電汽車空調有限公司
(2) 流通システム事業		
店舗用ショーケース 店舗設計・施工・メンテ ナンス 飲料・食品自動販売機	冷蔵ショーケース 冷凍ショーケース 店舗用省エネ制御システム 清涼飲料自動販売機 コーヒー自動販売機 商品自動販売機 自動販売機用金銭処理・通信機器	サンデン・リテールシステム株式会社 SANDENVENDO AMERICA INC. SANDEN INTERNATIONAL (EUROPE) LTD. SANDENVENDO EUROPE S. P. A. 上海三電冷机有限公司
(3) その他		
住宅用暖房・給湯・ 環境機器 電子デバイスシステム 車両販売	エコキュート 暖房・換気システム 遠隔監視 双方向性モデム	サンデン・リビングエンバイロメントシステム 株式会社 サンデン・エンバイロメントプロダクツ株式会社 株式会社ホンダカーズ高崎 SANDEN INTERNATIONAL (EUROPE) LTD. SANDEN MANUFACTURING EUROPE S. A. S. SANDEN INTERNATIONAL (AUSTRALIA) PTY, LTD

なお、当社は特定上場会社等に該当し、インサイダー取引規制の重要事実の軽微基準のうち、上場会社の規模との対比で定められる数値基準については連結ベースの計数に基づいて判断することになります。

事業の系統図の概要は次のとおりであります。

(平成29年3月31日現在)



4 【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	所在地	資本金 又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権に 対する 所有割合	関係内容		
					営業上の取引	役員の 兼任 有無	その他の 関係
サンデン・オートモーティブクライメイトシステム(株)	群馬県伊勢崎市	500	自動車機器	100.0%	主に製品・部品の製造・販売	有	債務超過額 2,681百万円
サンデン・オートモーティブコンポーネント(株)	群馬県伊勢崎市	500	自動車機器	100.0%	主に製品・部品の製造・販売	—	
サンデン・リテールシステム(株) (注) 5	群馬県伊勢崎市	500	流通システム	100.0%	主に製品・部品の製造・販売	—	
サンデン・リビングエンバイロメントシステム(株)	群馬県伊勢崎市	100	その他	100.0%	主に製品の製造・販売	—	
サンデン・エンバイロメントプロダクツ(株)	群馬県伊勢崎市	100	自動車機器 流通システム その他	100.0%	主に製品・部品の製造・販売	有	
サンデン・アドバンステクノロジー(株)	群馬県伊勢崎市	10	自動車機器 流通システム その他	100.0%	当グループ製品の研究開発	有	
サンデン・ビジネスエキスパート(株)	群馬県伊勢崎市	10	その他	100.0%	当グループの総務、経理、人事、物流等の専門機能	有	
(株)三和	群馬県伊勢崎市	10	自動車機器	100.0%	主に部品の製造	有	
サンワファブテック(株)	群馬県前橋市	10	流通システム	100.0%	主に部品の製造	有	
(株)エスディ・メンテナンス	東京都北区	100	流通システム	100.0%	主に製品の施工・メンテナンス	—	
サンデンシステムエンジニアリング(株)	群馬県伊勢崎市	30	その他	100.0%	主に情報システムの開発・運用	—	
サンデン物流(株)	群馬県伊勢崎市	10	その他	100.0%	主に製品の輸送	—	
サンデンファシリティ(株)	群馬県前橋市	10	その他	100.0%	工場施設管理、エネルギー供給、施設運営、人材仲介業	—	
サンデン不動産(株)	群馬県伊勢崎市	50	その他	100.0%	不動産業	—	
(株)ホンダカーズ高崎 (注) 3	群馬県高崎市	60	その他	100.0% (66.7%)	自動車販売業	—	

名称	所在地	資本金 又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権に 対する 所有割合	関係内容		
					営業上の取引	役員の 兼任 有無	その他の 関係
三共興産(株)	群馬県伊勢崎市	20	その他	100.0%	車両等保険代理業 及び事務機器リースと賃貸業	—	
SANDEN MANUFACTURING EUROPE S. A. S. (注) 2、3	TINTENIAC FRANCE	千EUR 33,184	自動車機器 その他	100.0% (100.0%)	主に製品の 製造・販売	—	
SANDEN MANUFACTURING POLAND SP. Z O.O. (注) 2、3	POLKOWICE POLAND	千PLN 152,000	自動車機器	100.0% (100.0%)	主に製品の 製造・販売	—	
SANDEN INTERNATIONAL (EUROPE) LTD. (注) 2、5	BASINGSTOKE HAMPSHIRE UK	千EUR 26,285	自動車機器 流通システム その他	100.0%	主に製品の販売	—	
SANDENVENDO EUROPE S. P. A. (注) 3	CASALE MONFERRATO ITALY	千EUR 1,449	流通システム	100.0% (100.0%)	主に製品の製造	—	
SANDEN INTERNATIONAL (U. S. A.), INC. (注) 2、3	WYLIE TEXAS U. S. A.	千USD 18,000	自動車機器	100.0% (100.0%)	主に製品の 製造・販売	—	債務保証
SANDEN MANUFACTURING MEXICO S. A. DE C. V. (注) 2、3	SALTILLO COAHUILA MEXICO	千USD 14,000	自動車機器	100.0% (1.0%)	主に部品の製造	—	
SANDENVENDO AMERICA INC.	DALLAS TEXAS U. S. A	千USD 10,000	流通システム	100.0%	主に製品の 製造・販売	—	
THE VENDO COMPANY (注) 2、3	DALLAS TEXAS U. S. A	千USD 3,445	流通システム	100.0% (100.0%)	その他	—	債務超過額 4,310百万円
SANDEN OF AMERICA INC. (注) 2	WYLIE TEXAS U. S. A.	千USD 78,000	自動車機器	100.0%	米国子会社の経営 管理並びに資金調 達運用	有	貸付
SANDEN VIKAS (INDIA) PRIVATE LIMITED (注) 3、4	HARYANA STATE INDIA	千INR 296,250	自動車機器	50.0% (46.7%)	主に製品の 製造・販売	有	
SANDEN INTERNATIONAL (SINGAPORE) PTE. LTD. (注) 2	SINGAPORE	千SGD 6,000	自動車機器	100.0%	主に製品の 製造・販売	有	貸付
SANDEN AIRCONDITIONING (MALAYSIA) SDN. BHD. (注) 3	SHAH ALAM SELANGOR DARUL EHSAN MALAYSIA	千MYR 5,600	自動車機器	100.0% (58.5%)	主に製品の 製造・販売	—	
天津三電汽車空調有限公司 (注) 2	中華人民共和国 天津市	千元 143,629	自動車機器	51.5%	主に製品の 製造・販売	—	
蘇州三電精密零件有限公司 (注) 2	中華人民共和国 江蘇省蘇州市	千元 74,942	自動車機器	65.0%	主に部品の製造	—	
重慶三電汽車空調有限公司	中華人民共和国 重慶市	千元 65,123	自動車機器	51.0%	主に製品の 製造・販売	—	

名称	所在地	資本金 又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権に 対する 所有割合	関係内容		
					営業上の取引	役員の 兼任 有無	その他の 関係
台湾三電股份有限公司 (注) 2	台湾 台北市	千TWD 275,000	自動車機器 流通システム	100.0%	主に製品の 製造・販売	—	
AUTOMOTIVE AIR-CONDITIONING TECHNOLOGY PHILIPPINES INC. (注) 3	CALAMBA LAGUNA PHILIPPINES	千USD 3,138	自動車機器 流通システム	99.4% (99.4%)	主に製品・部品 の製造・販売	—	債務保証
P. T. SANDEN INDONESIA (注) 3	JAKARTA INDONESIA	百万 IDR 5,094	自動車機器	100.0% (100.0%)	主に製品・部品 の製造・販売	—	債務保証
SANDEN INTERNATIONAL (AUSTRALIA) PTY. LTD.	CONDELL PARK NSW AUSTRALIA	千AUD 1,500	自動車機器 流通システム その他	100.0%	主に製品の販売	有	
SANDEN THAILAND CO., LTD. (注) 3	AYUTTHAYA THAILAND	千THB 60,500	自動車機器	95.0% (38.0%)	主に製品の 製造・販売	—	債務保証
上海三電冷机有限公司 (注) 2	中華人民共和国 上海市	千元 133,830	流通システム	100.0%	主に製品の 製造・販売	—	債務保証
上海三電環保冷熱系統 有限公司 (注) 2	中華人民共和国 上海市	千USD 13,800	流通システム その他	82.2%	主に製品の 製造・販売	—	
Choon Tian PTE Ltd (注) 3	SINGAPORE	千USD 500	自動車機器	100.0% (100.0%)	主に製品の販売	—	
Choon Tian International Trading (Shanghai) CO., Ltd. (注) 3	中華人民共和国 上海市	千USD 200	自動車機器	100.0% (100.0%)	主に製品・部品 の販売	—	
Good Life Manufacturing SDN. BHD. (注) 3	Johor Malaysia	千MYR 500	自動車機器	100.0% (100.0%)	主に製品・部品 の製造・販売	—	
その他 8社	—	—	—	—	—	—	—

- (注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。
2. 特定子会社に該当しております。
3. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。
4. 持分は100分の50以下であります。実質的に支配しているため連結子会社としたものであります。
5. 連結子会社のうち、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えている会社は下記のとおりです。

	主要な損益情報等				
	売上高 (百万円)	経常損益 (百万円)	当期純損益 (百万円)	純資産額 (百万円)	総資産額 (百万円)
サンデン・ リテールシステム(株)	54,917	838	△900	2,219	22,336
SANDEN INTERNATIONAL (EUROPE) LTD.	66,448	594	436	9,989	46,912

(2) 持分法適用関連会社

名称	所在地	資本金 又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権に 対する 所有割合	関係内容		
					営業上の取引	役員の 兼任 有無	その他の 関係
旭産業(株) (注) 2	埼玉県本庄市	96	自動車機器	30.3% [0.8%]	主に部品の製造	有	
三和コーテックス(株) (注) 2	群馬県伊勢崎市	12	自動車機器 流通システム その他	31.7% [1.3%]	主に部品の製造	—	
SANDEN AL SALAM LLC (注) 3	DUBAI UNITED ARAB EMIRATES	千USD 1,000	自動車機器	43.0% (43.0%)	主に製品の販売	—	
IRANIAN SANDEN INDUSTRIES (注) 3	TEHRAN IRAN	百万 IRR 1,978,0 04	自動車機器	43.0% (43.0%)	主に製品の 製造・販売	—	
SANDEN INTERCOOL (THAILAND) PUBLIC CO., LTD.	SINGBURI THAILAND	千THB 100,000	流通システム	49.0%	主に製品の 製造・販売	有	
瀋陽三電汽車空調有限公司	中華人民共和国 瀋陽市	千元 82,766	自動車機器	47.5%	主に製品の 製造・販売	—	債務保証
華城三電汽車空調有限公司	中華人民共和国 上海市	千元 834,102	自動車機器	43.0%	主に製品の 製造・販売	有	
上海三電汽車空調有限公司	中華人民共和国 上海市	千元 82,793	自動車機器	25.0%	主に製品の 製造・販売	有	

- (注) 1. 「主要な事業の内容」欄にはセグメントの名称を記載しております。
2. 議決権の所有割合の[]内は、緊密な者又は同意している者の所有割合で外数となっております。
3. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成29年3月31日現在)

セグメントの名称	従業員数(人)
自動車機器事業	8,058 (2,423)
流通システム事業	2,259 (296)
報告セグメント計	10,317 (2,719)
その他	296 (66)
合計	10,613 (2,785)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は年間の平均人員を()外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

(平成29年3月31日現在)

従業員数(人)	平均年令(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
176 (11)	46.1	19.3	7,591,141

セグメントの名称	従業員数(人)
全社共通	176 (11)
合計	176 (11)

(注) 1. 従業員数は就業人員数であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

2. 嘱託11名が上記臨時雇用者数に含まれております。

3. 平均年間給与は賞与及び基準外賃金を含んでおります。

4. 提出会社の従業員数は全てセグメント「全社共通」に含まれるため、合計人数のみ記載しております。

(3) 労働組合の状況

提出会社の労働組合は、ジェイ・エイ・エム サンデン労働組合と称し、組合員数は1,952名（うち提出会社組合員数80名）であり、また、国内における連結子会社であるサンワファブテック株式会社、メキシコにおける連結子会社である SANDEN MANUFACTURING MEXICO S.A. DE C.V.、フランスにおける連結子会社である SANDEN MANUFACTURING EUROPE S.A.S.、ポーランドにおける連結子会社である SANDEN MANUFACTURING POLAND SP. Z O.O.、イタリアにおける連結子会社である SANDENVENDO EUROPE S.P.A.、中国における連結子会社である上海三電冷機有限公司、天津三電汽車空調有限公司、蘇州三電精密零件有限公司及び重慶三電汽車空調有限公司、マレーシアにおける連結子会社である SANDEN AIRCONDITIONING (MALAYSIA) SDN. BHD. において労働組合を設置しております。なお、労使関係は円満に推移し、現在特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度の世界経済は、先進国を中心に緩やかな回復基調となりました。米国では、雇用や個人消費の改善が継続したことにより、堅調な景気回復が続きました。欧州では、英国の欧州連合（EU）離脱に伴う経済への影響が限定的なものにとどまり、緩やかな景気回復が続きました。一方、我が国経済においては、為替が円高に推移した事に加え、新興国経済の減速等による懸念材料を抱えた状況が続きました。

このような環境下、当社グループは、「品質力とグローバル力を軸に環境から企業価値を創造する」という経営方針のもと、重点基本戦略である「環境技術を軸とした売上成長」、「体質改革による事業競争力強化」、「経営システム改革による経営革新」に積極的に取り組んでまいりました。

さらに、今後のグローバルにおける事業競争力を一層強化していくために、平成28年8月5日に公表いたしました抜本的な構造改革施策に関し、全社一丸となって取り組んでまいりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は、海外における自動車機器事業の販売台数は伸びたものの、国内における流通システム事業の販売減や為替の影響等により、282,061百万円（前年同期比4.1%減）となりました。

損益については、海外における自動車機器事業の生産性改善の一部遅れ、国内における流通システム事業の販売減、為替の影響等により、営業利益1,582百万円（前年同期比71.2%減）、経常損失2,262百万円（前年同期は経常利益6,138百万円）となりました。加えて、将来の事業成長に向けた抜本的構造改革の実施に伴い、拠点・組織の再編等による減損損失及び再編費用等を特別損失へ計上し、親会社株主に帰属する当期純損失は22,488百万円（前年同期は親会社株主に帰属する当期純利益6,965百万円）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

A. 自動車機器事業

自動車機器事業においては、顧客の環境指向ニーズを的確に捉えた最先端の商品開発を進め、小型・軽量化、省動力化を軸に価値ある製品を提供してまいりました。その結果、欧州や中国の市場は堅調に推移し、自動車機器事業全体としては販売増となりましたが、為替等の影響を受けたことにより、売上高はほぼ前年並みとなりました。

損益については、部品の内製化やグローバル部品の調達構造改革等に努めたものの、将来に向けた環境技術開発投資の実施や海外における生産性改善の一部遅れ、為替等の影響により前年同期に比べ減益となりました。

その結果、売上高は199,180百万円（前年同期比0.4%増）、営業利益は4,418百万円（前年同期比32.3%減）となりました。

B. 流通システム事業

店舗システム事業においては、顧客の成長戦略および環境指向に対応した製品・システム・サービスのトータルな提案・提供を継続してまいりましたが、国内における業界再編など市場環境の変化もあり、売上高は前年同期に比べ減収となりました。

ベンディングシステム事業においては、当社独自のCO₂ヒートポンプ自販機を基軸に、積極的な環境製品の開発や新製品展開によるビジネス拡大を図りましたが、国内市場での設備投資需要の減少等により、前年同期に比べ減収となりました。

損益については、コスト削減、生産性改善を中心とした体質改革への取り組みを継続・徹底してまいりましたが、販売減の影響を受け、前年同期に比べ減益となりました。

その結果、売上高は71,311百万円（前年同期比15.1%減）、営業損失は370百万円（前年同期は営業利益1,894百万円）となりました。

C. その他

将来の成長に向けた重点基本戦略に基づき、自然冷媒CO₂を使用したヒートポンプ式給湯機（エコキュート）に加え、環境技術を活かした温水暖房機等のグローバル展開を推進し、新たな事業領域の拡大に取り組んでおります。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ3,441百万円減少し、14,040百万円となりました。

営業活動により得られた資金は、たな卸資産の減少等により、全体では、10,048百万円（前年同期比3,744百万円増）となりました。

投資活動により使用した資金は、有形固定資産の取得による支出13,476百万円（前年同期比2,334百万円増）、有形固定資産の売却の収入6,388百万円等により、10,371百万円（前年同期比4,561百万円の支出減）となりました。

財務活動により使用した資金は、長期借入金の実施18,930百万円（前年同期比4,970百万円増）等の収入がありましたが、長期借入金の返済19,830百万円（前年同期比9,313百万円増）等により、2,479百万円（前年同期比8,546百万円の支出増）となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
	金額(百万円)	前年同期比(%)
自動車機器事業	180,742	93.7
流通システム事業	69,279	82.9
報告セグメント計	250,022	90.4
その他	6,448	171.4
合計	256,470	91.5

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度における商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
	金額(百万円)	前年同期比(%)
自動車機器事業	15,392	182.3
流通システム事業	1,699	100.7
報告セグメント計	17,091	168.7
その他	5,837	86.6
合計	22,929	135.9

- (注) 1. 金額は実際購入価格によっております。
2. 金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 受注実績

当社グループ(当社及び連結子会社)は、国内外での受注状況、最近の販売実績及び販売見込等の情報を基礎として、見込生産を行っております。

(4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
	金額(百万円)	前年同期比(%)
自動車機器事業	199,180	100.4
流通システム事業	71,311	84.9
報告セグメント計	270,492	95.8
その他	11,569	97.5
合計	282,061	95.9

(注) 金額には消費税等は含まれておりません。

3 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

<経営方針>

環境から企業価値を創造する
グローバル力と品質力を基礎に「環境」をコアにして次の成長を果たす

当社グループは経営方針として、上記を掲げ、その展開と実践を進めております。これは、当社グループ独自の経営品質改革活動で築きあげてきた「品質力」と、23ヵ国・地域、54拠点到展開している「グローバル力」を強みとし、「環境」に対する取り組みをコアにした企業活動を通じて、更なるグローバル成長を果たすということです。この経営方針のもと、当社グループビジョンである「グローバル・エクセレント・カンパニーズ」の実現を目指し新たな企業価値を創造してまいります。

<中期経営計画>

当社グループは、平成32年度を最終年度とした中期経営計画で、以下経営目標を掲げ、その達成に向けた活動を展開しております。

売上高 : 3,200億円

売上高経常利益率 : 5%

株主資本比率 : 25%

具体的には、「収益性向上に向けたコスト構造改革」、「財務体質強化に向けた資産効率改善」、「企業価値創造に向けた事業ポートフォリオの適正化」「持続的成長に向けた経営システム革新」を重点基本戦略として取り組んでまいります。

(1) 収益性向上に向けたコスト構造改革

- ・調達構造改革
- ・生産性革新
- ・品質改革

(2) 財務体質強化に向けた資産効率改善

- ・投資の選択と集中
- ・運転資本削減
- ・ノンコア資産の流動化

(3) 企業価値創造に向けた事業ポートフォリオの最適化

- ・環境成長領域への資源集中

(4) 持続的成長に向けた経営システム革新

- ・コーポレート・ガバナンスの強化
- ・グローバル経営管理の強化
- ・意思決定システム改革

当社グループは、これらの課題に対する取り組みにより、ステークホルダーの期待に応え続け、法令の遵守をはじめとするコンプライアンスの徹底、およびCSR、環境への取り組み等の推進により、企業の社会的責任を果たしてまいります。

なお、上記の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

<<会社の支配に関する基本方針>>

A. 会社支配に関する基本方針の内容

当社は、株主・投資家の皆様、顧客、取引先、地域社会、従業員等の様々なステークホルダーとの相互関係に基づき成り立っており、ステークホルダーとの相互関係が当社の企業価値の源泉の重要な構成要素となっております。

従いまして、当社はステークホルダーとの信頼関係の構築・強化に努め、社会・環境・経済の全ての面においてバランスの取れた経営を行い、全てのステークホルダーに対する社会的責任を果たすと同時に、当社の企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上に努めてまいります。

当社は上場会社であるため、当社に対して投資していただいている株主の皆様には、当社のかかる考えにご賛同いただいた上で、その意思により当社の経営を当社経営陣に委ねていただいているものと理解しております。かかる理解のもと、当社は、当社の財務及び事業の決定を支配する者の在り方についても、最終的には、株主の皆様のご判断によるべきであると考えております。従いまして、当社株式の大量の買付行為がなされた場合にそれに応じるべきか否かは、最終的には株主の皆様の意思に基づき行われるべきであると考えます。

しかしながら、わが国資本市場における大規模な買付等の中には、株主及び投資家の皆様に対する必要十分な情報開示や熟慮のための機会が与えられることなく、あるいは当社の取締役会が意見表明を行い、代替案を提案するための情報や十分な時間が提供されずに、突如として株式の大量の買付行為が強行されるものも見受けられます。

当社は、このような当社の企業価値ひいては株主共同の利益を毀損する恐れのある大規模な買付行為や買付提案を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であると判断いたします。

B. 会社支配に関する基本方針の実現に資する取組み

当社は、多数の投資家の皆様の中・長期的に当社への投資を継続していただくために、当社の企業価値及び株主共同の利益を確保・向上させるための取組みとして、次の施策を実施しています。

企業価値向上への取組み

第2. 事業の状況 3 <経営方針>及び<中期経営計画>に記載の通りです。

C. 不適切な支配の防止のための取組みの概要

当社は、平成29年6月22日開催の当社第91期定時株主総会において、上記会社支配に関する基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止し、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保・向上させるための取組みとして導入した、当社株式の大量取得行為に関する対応策(以下「本プラン」といいます。)の継続について、株主の皆様にご承認いただいております。

(a) 本プランの目的

本プランは、当社株式に対する大規模な買付行為や買付提案が行われた際に、株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすような買収を防止すること、株主に株式の売却を事実上強要するおそれがある買収を防止すること及び株主が当該提案を判断することが困難な場合に買収者に情報を提供させたり、あるいは、当社取締役会が買収者の提示した条件よりも有利な条件をもたらしたりするため、必要な情報と検討時間及び交渉力を確保すること等を可能とすることにより、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保・向上させることを目的としております。

(b) 本プランの概要

本プランは、当社が発行者である株券等につき株券等保有割合が20%以上となる買付その他の取得、株券等所有割合が20%以上となる公開買付け等を適用対象とし、これらに該当する買付等を行おうとする者が現れた場合に買付者等に事前の情報提供を求めること、所定の発動事由に該当する買付等である場合には買付者等の有する当社の議決権割合の希釈化を目的として新株予約権の無償割当てを実施する場合があることなど、本プランの目的を実現するための必要な手続等を定めております。

本プランに従い、新株予約権の無償割当てが実施されないことが決定された場合には、当該決定時以降、買付者等は当社株式の大量買付等を行うことができます。この場合、株主の皆様において買収提案に応じるか否かをご判断いただくことになります。

一方、買付者等が本プランに定められた手続に従うことなく当社株式等の大量買付を行う場合や、当該買付等が本プランに定める発動の要件を充たし、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすおそれがあることが合理的根拠に基づき明らかであると判断されるような例外的な場合には、当社は、買付者等による権利行使は原則認められない等の行使条件及び当社が買付者等以外から当社株式と引換えに新株予約権を取得できる等の取得条項が付された新株予約権を、その時点における当社を除く全ての株主に対して、新株予約権無償割当ての方法で割り当てます。

本プランに従って新株予約権の無償割当てがなされ、その行使又は当社による取得に伴って買付者等以外の株主の皆様が当社株式が交付された場合には、買付者等の有する当社の議決権割合は最大50%まで希釈化される可能性があります。なお、当社は、非適格者から金銭を対価として本新株予約権を取得することは予定しておりません。

当社は、本プランに従った新株予約権の無償割当ての実施若しくは不実施又は取得等の判断については、当社取締役会が最終的な判断を行います。当社取締役会の恣意性を排除し、その判断の客観性・合理性を担保するため、当社経営陣から独立した委員による独立委員会を設置し、その公正で中立的な立場からの判断を経るものとしております。また、当社取締役会は、これに加えて、本プラン所定の場合には、株主意思確認のため株主総会を招集し、新株予約権の無償割当て実施に関する株主の皆様意思を確認することがあります。

当社は、こうした手続の過程について、適宜株主の皆様に対して情報の公表又は開示を行い、その透明性を確保することとしております。

(c) 有効期間

本プランの有効期間は、平成29年6月22日開催の当社第91期定時株主総会終結後3年以内に終結する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までとしております。ただし、有効期間の満了前であっても、当社株主総会又は当社取締役会により本プランを廃止する旨の決議が行われた場合には、本プランは当該決議に従い廃止されるものとします。

なお、本有価証券報告書提出日現在における独立委員会の委員は以下のとおりです。

尾崎英外(当社社外取締役)	法木秀雄(当社社外取締役)	木村尚敬(当社社外取締役)
湯本一郎(当社社外監査役)	松木和道(当社社外監査役)	

D. 不適切な支配の防止のための取組みについての取締役会の判断の概要

当社取締役会は、本プランが、「企業価値・株主共同の利益の確保又は向上のための買収防衛策に関する指針」の要件を完全に充足していること及び経済産業省に設置された企業価値研究会が平成20年6月30日に発表した「近時の諸環境の変化を踏まえた買収防衛策の在り方」の内容も踏まえたものとなっていること、株主共同の利益の確保・向上の目的をもって導入されていること、株主総会での承認により発効しており、株主意思を重視するものであること、独立性の高い社外者のみで構成される独立委員会の判断を重視し、独立委員会は必要に応じて独立した第三者専門家の意見が取得できること、発動につき合理的な客観的要件を設定していること、デッドハンド型買収防衛策及びスローハンド型買収防衛策ではないこと等の理由から、本プランが会社支配に関する基本方針に沿い、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を損なうものではなく、かつ、当社経営陣の地位の維持を目的とするものではないと判断しております。

4 【事業等のリスク】

当社グループの事業とその他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項は次のとおりであります。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を充分認識したうえで、リスクの回避及び発生した場合に最小限にすべく対処しております。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経済状況

当社グループは、全世界に自動車機器事業の主要製品であるカーエアコンシステム及びカーエアコン用コンプレッサー、また流通システム事業における自動販売機及び冷凍・冷蔵ショーケースを販売しておりますが、その需要は、製品を販売している国や地域のさまざまな市場における経済状況の影響を受けます。

特に、当社の自動車機器事業は主として北米、欧州、アジア、中国に事業展開しており、それぞれの地域における自動車市場の動向が、当社の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 為替相場の変動

当社グループは、全世界で自動車機器を初めとした事業を展開しており、多通貨取引が発生します。特に、主要取引通貨である米ドル及びユーロの為替変動やアジア及び中国地域等における通貨変動が起きた場合には、当社の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

また、在外連結子会社及び持分法適用会社の財務諸表は、当社の連結財務諸表として円換算しておりますが、換算時の為替レートによっては、財務諸表を構成する資産の価値に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 原材料・部品の市況変化

当社グループは、自動車機器事業及び流通システム事業を中心に、製品、システムの製造・販売等を行っておりますが、調達においては、原材料・部品等の市況の上昇が製造コストを引き上げ、供給逼迫の場合には、当社の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 自然災害

当社グループの製造拠点、営業拠点等が、地震等の自然災害によって多大な損害を受けた場合、生産活動の停止や配送の遅延等により、当社の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 新製品開発

当社グループは、自動車機器事業及び流通システム事業等において、先進技術を開発し、製品に展開し、世界各拠点で事業展開しておりますが、市場動向やその変化について十分な予測と対応ができず、新製品開発と市場投入が円滑に進まない場合には、当社の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 国際的活動及び海外進出に潜在するリスク

当社グループは、自動車機器事業及び流通システム事業等において、北米、欧州、アジア、中国の23カ国に進出し、開発、生産及び販売拠点を有し、事業活動を実施しております。各国、各地域での事業活動において次のようなリスクが内在しており、事象として発生した場合、当社の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。
〔各国の法規制の改正や変更、政治情勢及び経済状況の変化、戦争その他の不安要因による社会的混乱、労働争議、海運ストライキ等〕

(7) 価格競争

当社グループを取り巻く事業環境は、自動車業界のみならず、自動販売機業界等においても価格競争は大変厳しくなっており、自動車メーカー、飲料メーカー等から価格引下げ要請が年々強くなってきております。

当社グループの商品は、品質・コスト・技術等において競争優位に立つものと考えておりますが、このような事業環境の中で資材、部品の供給も含め、常に競争優位に立るという保証はなく、当社の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 販売先の業績依存

当社グループは、世界中の自動車メーカーや飲料メーカーに販売しております。そのため、販売先の業績等の、当社の管理が及ばない理由により、当社の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 知的財産保護の限界

当社グループは、創業以来独自に技術を開発しノウハウを蓄積してまいりました。蓄積された独自技術やノウハウは、特定の地域において、法的制限により知的財産権を完全に保護ができない可能性や、また、第三者が当社の知的財産を使用して類似した製品を製造することに対しても、完全には抑制できない可能性があり、当社の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 製造物責任

当社グループ独自の全社経営品質改革「Sanden Total Quality Management (STQM)」に基づく品質管理への取組みを継続的に実施しております。しかしながら、製品の予期できない欠陥等により、大規模なリコールや多額の製造物賠償責任が発生し、当社の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(11) 法的規制等

当社グループは、事業展開する国、地域で、事業や投資に関する許認可、輸出制限、租税、環境規制をはじめとする各種の規制の適用を受けております。これらの規制の改正や新たな規制の導入は、当社の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

なお、当社及び当社の一部子会社は、自動車用空調システムの特定の取引に係る競争法違反行為に関して、米国司法省との間で司法取引の合意をしており、また、欧州委員会から課徴金の支払いを命ずる旨の決定を受けています。これに関連し一部顧客等から民事訴訟の提起等を受ける可能性があります。現時点ではその結果を予測することは困難であり、当社の業績及び財務状況に与える影響は明らかではありません。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループは、「環境から企業価値を創造する グローバル力と品質力を基礎に「環境」をコアにして次の成長を果たす」という経営方針を掲げております。具体的には、「環境」を第三次成長の柱とし、自社の強みである「冷やす・暖める・電子技術」をコア技術とし、そこに「省エネ技術」を盛り込み、「環境貢献新製品」をスピードを持って生み出すための研究開発活動を進めております。

また、「技術でサンデンを飛躍させる」を中期のビジョンとし、自動車機器分野、流通システム機器分野及び先端技術分野において競争力のある新たな価値の創出に向けた研究開発活動を行っております。

その重点行動として、

- ①No. 1 環境新製品の開発
 - ②技術課題・品質課題の解決
 - ③高度専門技術者の育成
- の3つを推進しております。

上記重点行動の領域として、主要5領域を定め新製品・新技術の開発を加速しております。

- ①次世代自動車空調システム
- ②コンプレッサー競争力アップ
- ③自然冷媒CO₂システム
- ④次世代高効率流通冷凍システム
- ⑤IoTシステム

なお、グローバルな市場・顧客に密着するために事業と開発部門が一体となり、4極開発体制（日本・欧州・北米・アジア／中国）のもと、顧客への新製品・新技術提案を軸とした新製品開発を積極的に展開し、併せて材料技術、信頼性技術及び生産技術等、グローバルでの技術支援を幅広く展開しております。これに加えて知財戦略の強化として、知財保証制度を推進し、開発初期段階での有効な特許網の形成を推進しております。

また、産官学活動も積極的に展開し、国内外の大学や研究機関との協定を締結し、将来技術や先行技術の獲得を進めております。また国、県の多くの公募事業にも参画、経済産業省や(国研)新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）等の採択を受け研究開発活動を加速しております。

新製品・新技術を生み出す開発拠点であるサンデン・グローバルセンター・オブ・テクノロジー（SGCT）では、各事業に分散していた研究開発機能を機能別（コアテクノロジー）に集約し、次世代の環境製品開発、要素技術開発を進めてまいりました。平成27年4月からサンデングループのホールディング体制に伴い、サンデン・アドバンストテクノロジー株式会社（SDAT）として研究開発部門を独立し、環境新製品・新技術を効率的・効果的に遂行しております。

当連結会計年度の各セグメントでの研究開発の概要と成果は下記のとおりです。

A. 自動車機器事業

自動車機器事業においては、ハイブリッド車からプラグインハイブリッド車へ、そして電気自動車の開発が加速しております。これらの車輦の変化に対応したコンプレッサーならびにカーエアコンシステムの開発を急務と捉え、日本、米国、及びドイツに所在するサンデンテクニカルセンター及びフランスの開発部門との連携を強化・継続し、グローバルに展開する開発体制を強固なものとしております。

また、環境対応のための次世代製品の開発や省エネ対応を自動車機器事業の最大の課題とし、小型・軽量・高効率コンプレッサー、電動コンプレッサー、自動車用小型・軽量のHVACシステム、自動車空調用ヒートポンプシステム等、省動力・低燃費等、環境負荷低減のための開発を進めております。

B. 流通システム事業

流通システム事業においては、省エネ機器の高度化等、環境配慮型の製品やシステムの普及が加速しており、コンビニエンスストア業界からは環境配慮型製品・店舗への対応が強く要望されています。

店舗システム事業においては、コンビニエンスストアを初めとする店舗向けのIoTを活用した故障予測システムやCO₂機器の総合開発を進めており、省エネ効率向上の独自技術開発に取り組んでいます。

ベンディングシステム事業では、CO₂冷媒製品を拡大すると共に、省エネの独自技術開発により、業界トップレベルの省エネ性能を実現しております。また、当社が得意とする冷凍技術を応用した新規事業領域の拡充を進めております。

C. その他

自然系冷媒であるCO₂を使用したヒートポンプ式給湯器（エコキュート）や流通システム事業の自動販売機のコンプレッサーは、従来のフロン系冷媒等と比較し高圧力に運転されることから、自動車用コンプレッサーで長年培われた技術力を応用し、密閉型CO₂コンプレッサーを開発し、市場展開しております。

なお、当連結会計年度の研究開発費用の総額は7,910百万円であり、セグメントで示すと次のとおりであります。

セグメントの状況	金額(百万円)
自動車機器事業	5,530
流通システム事業	1,240
報告セグメント計	6,770
その他	1,139
合計	7,910

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。また、分析については前連結会計年度との比較において記載しております。

(1) 重要な会計方針及び見積り

A. 貸倒引当金

当社グループは、金銭債権の貸倒による損失に備えるため、当社および国内連結子会社は、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見積額を計上しております。また在外連結子会社は主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。

したがって、顧客の財政状態が悪化し、その支払能力が低下した場合には当該引当金の追加処理が必要となる可能性があります。

B. 製品保証引当金

当社グループは、製品の販売後の無償サービス費用に充てるため、売上高に対する過年度の発生率による金額の他、個別に発生額を見積もることができる費用について製品保証引当金を計上しております。

当社グループの製品不良率や保証コストの見積りが実際と異なる場合は、製品保証費用の見積りについて修正が必要となる可能性があります。

C. 投資の減損

当社グループは、長期的な取引関係の維持のため、顧客及び金融機関等の株式を所有しております。

将来の市況悪化や投資先の業績不振等を勘案して、投資価値の著しい下落が一時的ではないと判断される場合、評価損の計上が必要となる可能性があります。

D. 繰延税金資産

当社グループは、将来の課税所得及び実現可能性の高い継続的なタックスプランニングを分析、検討して繰延税金資産を計上しております。

繰延税金資産の全部又は一部を将来にわたり回収できないと判断した場合、当該判断を決定した期間において、繰延税金資産の減額を実施します。一方、今後新たに繰延税金資産を回収できると判断した場合には、法人税等調整額により繰延税金資産の増額を実施します。

E. 退職給付に係る会計処理の方法

当社グループは、従業員の退職給付に備えるため、連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見積額に基づき、退職給付に係る負債を計上しております。

当社グループの退職給付債務の計算における割引率、退職率、昇給率、運用付加金利等の前提条件が将来において変化した場合には、将来期間において認識される費用及び計上される債務に影響を及ぼす可能性があります。

・退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

・数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。なお、当社については発生年度に一括処理しております。

F. 環境費用引当金

米国における連結子会社THE VENDO COMPANYが、その旧工場の所在地や近隣地区の土壌及び水質汚染の浄化に係る費用に充てるため、将来の発生見積額から保険会社により設定された環境浄化費用に利用できる基金の残高を控除した額を当該引当金として計上しておりますが、浄化作業の進捗状況の如何によっては追加引当もしくは引当の減額が必要となる可能性があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループは、「品質力とグローバル力を軸に環境から企業価値を創造する」という経営方針のもと、重点基本戦略である「環境技術を軸とした売上成長」、「体質改革による事業競争力強化」、「経営システム改革による経営革新」に積極的に取り組んでまいりました。

さらに、今後のグローバルにおける事業競争力を一層強化していくために、平成28年8月5日に公表いたしました抜本的な構造改革施策に関し、全社一丸となって取り組んでまいりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は、海外における自動車機器事業の販売台数は伸びたものの、国内における流通システム事業の販売減や為替の影響等により、282,061百万円（前年同期比4.1%減）となりました。

損益については、海外における自動車機器事業の生産性改善の一部遅れ、国内における流通システム事業の販売減、為替の影響等により、営業利益1,582百万円（前年同期比71.2%減）、経常損失2,262百万円（前年同期は経常利益6,138百万円）となりました。加えて、将来の事業成長に向けた抜本的構造改革の実施に伴い、拠点・組織の再編等による減損損失及び再編費用等を特別損失へ計上し、親会社株主に帰属する当期純損失は22,488百万円（前年同期は親会社株主に帰属する当期純利益6,965百万円）となりました。

A. 売上高

売上高の状況につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要」に記載のとおりであります。

B. 営業利益

営業利益の状況につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要」に記載のとおりであります。

C. 経常利益又は経常損失

経常利益は、前連結会計年度を8,401百万円下回る2,262百万円の損失となりました。これは持分法投資利益の減少、為替差損2,838百万円の計上に加えて、営業利益が前連結会計年度を3,912百万円下回ったこと等によります。

D. 税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失

税金等調整前当期純利益は、経常利益が前連結会計年度を8,401百万円下回ったことに加え、将来の事業成長に向けた抜本的構造改革の実施に伴い、拠点・組織の再編等による減損損失及び再編費用等を特別損失へ計上したため、26,872百万円減少となり18,966百万円の損失となりました。

E. 親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失

親会社株主に帰属する当期純利益は、税金費用増加等により22,488百万円の損失となり、前連結会計年度に比べ29,454百万円の減少となりました。

(3) 資金の流動性に関する分析

A. キャッシュ・フロー

営業活動におけるキャッシュ・フローは、前連結会計年度実績6,304百万円に比べ3,744百万円増加し、10,048百万円となりました。その要因は、税金等調整前当期純損失18,966百万円、持分法による投資利益3,385百万円等により減少しましたが、減価償却費12,076百万円、たな卸資産の減少2,280百万円等により増加したことによるものです。

投資活動におけるキャッシュ・フローは、前連結会計年度実績14,932百万円の使用に比べ4,561百万円減少し、10,371百万円の資金を使用しました。その主たる内容は、現地生産化・内製化に伴う海外設備投資を主とした有形固定資産の取得による支出13,476百万円、関係会社への投資3,024百万円の支出、有形固定資産の売却6,388百万円等の収入であります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、当連結会計年度は2,479百万円の資金が減少しました。その要因は、長期借入金および短期借入金の実施により21,202百万円増加した一方で、長期借入金の返済19,830百万円、配当金の支払2,085百万円を実施したことによるものです。

これらの活動の結果と為替レート変動の影響に伴う現金及び現金同等物の減少を合わせ、現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度実績17,482百万円に比べ3,441百万円減少し、14,040百万円となりました。

B. 資金需要

当社グループの運転資金は、製品製造のための材料及び部品購入のほか、製造費、販売費及び一般管理費等の営業費用の支出です。

また、設備投資の主なものは、グローバル生産体制強化に伴う、現地生産化・内製化、および開発用設備の他、合理化等に伴う設備の維持更新と生産用金型の取得であります。なお、当連結会計年度の主な設備投資は、国内外の自動車機器事業に係わるものであります。

C. 資金調達

当社グループは、資金使途及び資金の必要な時期、期間、地域に応じ資金調達を決定しております。

運転資金については、期限を1年以内とし、グループ各社が運転資金として調達することを基本としております。

当連結会計年度末短期借入金残高54,518百万円の主な通貨は円、US\$、ユーロであります。一方、生産設備投資などに必要な長期資金を長期借入金で調達しております。

当連結会計年度末長期借入金残高73,970百万円の主たる部分は金融機関からの固定金利による借入金であります。

なお、当連結会計年度中において、日本を中心に18,930百万円の長期借入を実施し、設備投資等に充当しております。

長期資金の調達手段の判断は、金利条件や市場環境に加え、直接、間接調達の比率や当社の格付け、金融機関との取引状況等を総合的に判断し決定しております。

当社グループは、常に健全な財務状態を目指しており、今後の成長に必要な資金についても、営業活動によるキャッシュ・フローおよび、金融機関、債券・資本市場より調達することが可能であると考えております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループでは、グローバルの生産体制強化及び現地生産化・内製化等を目的に、総額124億円の設備投資を実施いたしました。

自動車機器事業においては、主に現地生産化・内製化のため、欧州地区他で31億円、北米地区で7億円、アジア地区で47億円、日本で21億円の総額108億円の設備投資を実施いたしました。

また、流通システム事業においては、主に部品内製化及び生産の合理化を図るためアジア地区、日本を中心に10億円、その他5億円の設備投資を実施いたしました。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

(平成29年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額						従業員数 (人) 括弧内は 臨時 従業員数
			建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び 運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	リース 資産 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
本社 (群馬県伊勢崎市)	自動車機器、 流通システム、その他	事務所設備 賃貸設備	149	0	91 (2,862)	0	98	339	63 (7)
サンデングローバル センター (群馬県伊勢崎市)	自動車機器、 流通システム、その他	事務所設備 賃貸設備	1,860	20	118 (31,799)	15	16	2,031	36 (0)
八斗島事業所 (群馬県伊勢崎市)	自動車機器	事務所設備 賃貸設備	1,284	1	789 (87,776)	2	38	2,116	18 (0)
赤城事業所 (群馬県前橋市)	流通システム、その他	事務所設備 賃貸設備	4,744	1	9,879 (657,898)	8	45	14,678	5 (0)

(2) 国内子会社

(平成29年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額						従業員数 (人) 括弧内は 臨時 従業員数
				建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び 運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	リース 資産 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
サンデン・オート モーティブクライ メイトシステム㈱	自動車機器部品製 造工場 (群馬県伊勢崎市)	自動車機器	生産設備	—	356	—	72	452	881	265 (2)
サンデン・オート モーティブコンポ ーネント㈱	自動車機器部品製 造工場 (群馬県伊勢崎市)	自動車機器	生産設備	—	1,608	—	4,546	945	7,100	709 (78)
サンデン・リテー ルシステム㈱	流通システム部品 製造工場 (群馬県伊勢崎市)	流通システ ム	生産設備	—	908	—	495	290	1,693	768 (17)

(3) 在外子会社

(平成29年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額						従業員数 (人) 括弧内は 臨時 従業員数
				建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び 運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	リース 資産 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
SANDEN MANUFACTURING POLAND SP. Z O. O.	本社工場 (POLKOWICE POLAND)	自動車機器	生産設備	2,126	8,049	50 (174,561)	69	1,274	11,569	1,092 (204)
SANDEN MANUFACTURING EUROPE S. A. S.	本社工場 (TINTENIAC FRANCE)	自動車機器	生産設備	872	2,806	28 (330,602)	—	1,911	5,618	824 (240)
SANDEN INTERNATIONAL (EUROPE) LTD.	本社及び営業所 (BASINGSTOKE HAMPSHIRE U. K. 他)	自動車機器 流通システ ム	販売業務施設 等	451	546	182 (22,477)	—	117	1,298	233 (—)
SANDENVENDO EUROPE S. P. A	本社工場 (CASALE MONFERRATO ITALY)	流通システ ム	生産設備	82	38	2 (21,955)	—	89	213	149 (—)
SANDEN INTERNATIONAL (U. S. A.), INC.	ワイリー工場 (WYLIE TEXAS U. S. A.)	自動車機器	生産設備	1,125	1,720	202 (365,471)	950	198	4,195	391 (72)
SANDENVENDO AMERICA INC.	本社工場 (DALLAS TEXAS U. S. A.)	流通システ ム	生産設備	551	84	329 (52,605)	—	36	1,003	136 (20)
蘇州三電精密 零件有限公司	本社工場 (中華人民共和國 江蘇省蘇州市)	自動車機器	生産設備	1,123	1,615	—	—	789	3,528	314 (—)
天津三電汽車空調 有限公司	本社工場 (中華人民共和國 天津市)	自動車機器	生産設備	354	779	—	—	2,003	3,137	662 (185)
SANDEN THAILAND CO., LTD.	本社工場 (AYUTTHAYA THAILAND)	自動車機器	生産設備	385	1,614	114 (30,955)	—	381	2,496	271 (27)
SANDEN VIKAS (INDIA) PRIVATE LIMITED	本社工場 (HARYANA STATE INDIA)	自動車機器	生産設備	314	1,380	57 (20,786)	—	724	2,476	522 (1,007)
上海三電冷機 有限公司	本社工場 (中華人民共和國 上海市)	流通システ ム	生産設備	2,058	78	—	169	94	2,400	303 (19)

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品であり、建設仮勘定を含んでおります。
2. 従業員数は就業人員数であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
3. 国内子会社のサンデン不動産㈱、三共興産㈱では建物106百万円、機械装置及び運搬具22百万円、土地813百万円(6,513㎡)、その他0百万円を連結会社以外へ賃貸しております。
4. 当社は国内子会社に対して、土地または建物の一部を賃借しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループでは、業界動向、設備効率を勘案のうえ、成長のための持続的な設備投資を計画しております。

平成29年度については、主に生産体制強化及び現調化・内製化等を目的とした設備投資を中心として総額90億円の設備投資を予定しております。

このうち、自動車機器事業においては欧州地区で39億円、アジア地区で20億円、日本で18億円など総額78億円の設備投資を予定しております。

また、流通システム事業においては日本を中心に7億円、その他の事業においては5億円の設備投資を予定しております。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	396,000,000
計	396,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成29年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年6月22日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	140,331,565	140,331,565	東京証券取引所 市場第一部	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は1,000株であります。
計	140,331,565	140,331,565	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成21年6月24日 (注)	—	140,331,565	—	11,037	△22,751	4,453

(注) 第83期定時株主総会決議に基づく欠損てん補による資本準備金の減少であります。

(6) 【所有者別状況】

(平成29年3月31日現在)

平成25年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	1	47	27	168	143	5	7,438	7,829	—
所有株式数(単元)	3	47,064	1,375	14,533	25,318	27	51,368	139,688	643,565
所有株式数の割合(%)	0.00	33.69	0.99	10.40	18.13	0.02	36.77	100.00	—

- (注) 1. 自己株式820,136株は「個人その他」に820単元及び「単元未満株式の状況」に136株含まれております。
2. 上記「金融機関」欄には、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(役員報酬BIP信託口・75837口)の株式が、797単元含まれております。
3. 上記「その他の法人」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が、2単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

(平成29年3月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
サンデン取引先持株会	群馬県伊勢崎市寿町20番地	7,589,529	5.41
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	6,500,000	4.63
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5番5号	5,088,114	3.63
株式会社群馬銀行	群馬県前橋市元総社町194番地	5,087,704	3.63
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	4,844,000	3.45
大同生命保険株式会社	大阪府大阪市西区江戸堀1丁目2番1号	3,471,000	2.47
サンデン従業員持株会	群馬県伊勢崎市寿町20番地	3,074,004	2.19
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	PALISADES WEST 6300, BEE CAVE ROAD BUILDING ONE AUSTIN TX 78746 US	2,714,700	1.93
BNP PARIBAS SECURITIES SERVICES LUXEMBOURG/JASDEC/FIM/LUXEMBOURG FUNDS/UCITS ASSETS (常任代理人香港上海銀行東京支店カストディ業務部)	33 RUE DE GASPERICH, L-5826 HOWALD-HESPERANGE, LUXEMBOURG	2,500,000	1.78
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	2,242,000	1.60
計	—	43,111,051	30.72

- (注) 1. 上記大株主のうち、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)及び日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)の保有株式は全て信託業務に係る株式であります。

2. 平成28年7月19日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、株式会社三菱東京UFJ銀行及び三菱UFJ信託銀行株式会社・三菱UFJ国際投信株式会社・三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社が平成28年7月11日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、三菱UFJ信託銀行株式会社につき、当社として当事業年度末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	保有株券等の数(株)	株券等保有割合(%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	1,524,673	1.09
三菱UFJ信託銀行株式会社	6,574,000	4.68
三菱UFJ国際投信株式会社	233,000	0.17
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	142,472	0.10
合計	8,474,145	6.04

3. 平成28年10月21日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、株式会社みずほ銀行及びアセットマネジメントOne株式会社が平成28年10月14日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、アセットマネジメントOne株式会社に付き、当社として当事業年度末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	保有株券等の数(株)	株券等保有割合(%)
株式会社みずほ銀行	5,088,114	3.63
アセットマネジメントOne株式会社	3,781,000	2.69
合計	8,869,114	6.32

4. 平成28年5月19日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、野村證券株式会社及びNOMURA INTERNATIONAL PLC・NOMURA SECURITIES INTERNATIONAL, Inc.・野村アセットマネジメント株式会社が平成28年5月13日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、野村アセットマネジメント株式会社に付き、当社として当事業年度末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	保有株券等の数(株)	株券等保有割合(%)
野村證券株式会社	162,000	0.12
NOMURA INTERNATIONAL PLC	411,896	0.29
NOMURA SECURITIES INTERNATIONAL, Inc.	194,000	0.14
野村アセットマネジメント株式会社	5,117,000	3.65
合計	5,884,896	4.19

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

(平成29年3月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,536,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 138,152,000	138,152	—
単元未満株式	普通株式 643,565	—	—
発行済株式総数	140,331,565	—	—
総株主の議決権	—	138,152	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権の数2個)含まれております。

② 【自己株式等】

(平成29年3月31日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) サンデンホールディングス 株式会社	群馬県伊勢崎市寿町20番地	820,000	—	820,000	0.58
(相互保有株式) 三和コーテックス株式会社	群馬県伊勢崎市波志江町 4138-1	200,000	—	200,000	0.14
株式会社三和	群馬県前橋市二之宮町575 番地1	516,000	—	516,000	0.37
計	—	1,536,000	—	1,536,000	1.09

(注) 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(役員報酬B I P 信託口・75837口)が保有する当社株式は、上記自己保有株式には含まれておりません。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

(10) 【従業員株式所有制度の内容】

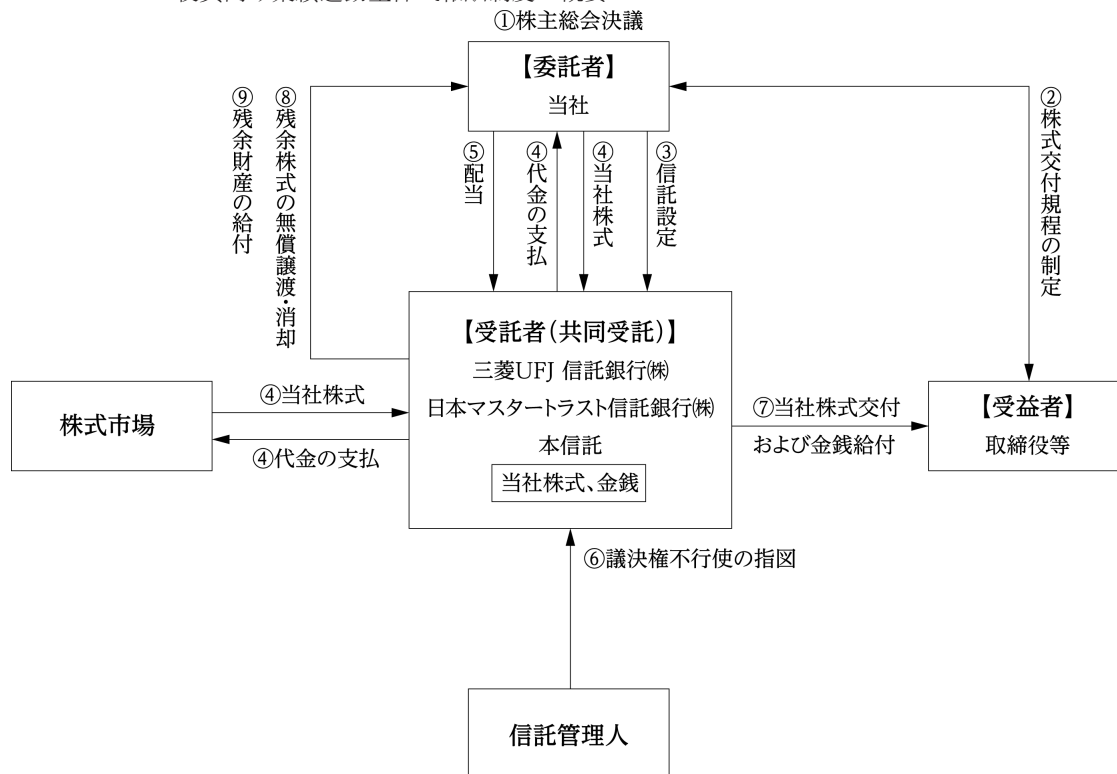
役員向け業績連動型株式報酬制度の内容

A. 役員向け業績連動型株式報酬制度の概要

当社は、取締役ならびに当社と委任契約を締結している執行役員および参与(海外居住者、社外取締役および非常勤取締役を除く。以下「取締役等」という。)を対象に、当社の中長期的な業績の向上と企業価値の増大への貢献意識を高めることを目的として、本制度を導入しております。

本制度により、取締役等の報酬は、「基本報酬」、「賞与」および「株式報酬」により構成され、取締役等が現に株式の交付を受けるのは、原則として、取締役等の退任時となります。

<役員向け業績連動型株式報酬制度の概要>



①当社は本制度の導入に関して平成27年6月19日に開催された株主総会において役員報酬の総会承認決議を得ております。

②当社は本制度の導入に関して取締役会において役員報酬に係る株式交付規程を制定しております。

③当社は①の総会決議で承認を受けた範囲内で金銭を信託し、受益者要件を満たす取締役等を受益者とする信託（本信託）を設定します。

④本信託は、信託管理人の指図に従い、③で信託された金銭を原資として当社株式を当社（自己株処分）または株式市場から取得します。本信託が取得する株式数は、①の総会決議で承認を受けた範囲内とします。

⑤本信託内の当社株式に対しても、他の当社株式と同様に配当が行われます。

⑥本信託内の当社株式については、信託期間を通じ、議決権を行使しないものとします。

⑦信託期間中、毎事業年度における業績目標の達成度および役位に応じて、取締役等に一定のポイントが付与されます。取締役等の退任時に、一定の受益者要件を満たす取締役等に対して、当該ポイントに応じて当社株式および当社株式の換価処分金相当額の金銭（以下「当社株式等」という。）が交付および給付（以下「交付等」という。）されます。

⑧信託期間中の業績目標の未達等により、信託終了時に残余株式が生じた場合、本信託から当社に当該残余株式を無償譲渡し、取締役会決議により消却を行う予定です。

⑨本信託の終了時に、受益者に分配された後の残余財産は、信託金から株式取得資金を控除した信託費用準備金の範囲内で当社に帰属する予定です。

B. 取締役等に取得させる予定の株式の総数又は総額

839,000 株

C. 受益権その他の権利を受けることができる者の範囲

取締役等を退任した者のうち受益者要件を満たす者

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	15,256	5,005,595
当期間における取得自己株式	994	365,792

(注) 1. 当期間における取得自己株式には、平成29年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

2. 取得自己株式数には、役員報酬B I P信託が取得した株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	1,045	466,781	—	—
保有自己株式数	820,136	—	821,130	—

(注) 1. 当期間における処理自己株式数には、平成29年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡請求による売渡による株式は含まれておりません。

2. 当期間における保有自己株式数には、平成29年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

3. 上記の処理自己株式数および保有自己株式数には、日本マスタートラスト信託銀行株式会社（役員報酬B I P信託口・75837口）が所有する当社株式数（当事業年度末797,707株）を含めておりません。

3 【配当政策】

当社は株主の皆様に対する利益還元を重要な経営方針の一つとして位置付けており、連結業績に応じた利益配分を基本とし、連結配当性向30%を目途に安定的かつ継続的な配当を実施してまいります。

また、内部留保資金につきましては、株主価値最大化の実現に向け、企業体質を強化しつつ、グローバル事業拡大に向けた商品競争力の強化、次世代の技術開発投資、新規事業分野の開拓などの先行投資への活用を予定しております。

当社の剰余金の配当は、中間配当、および期末配当の年2回を基本的な方針としております。当社は「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる」旨を定款に定めております。配当の決定機関は、期末配当につきましては株主総会、中間配当につきましては取締役会としております。

当期の期末配当につきましては、上記方針に基づき連結業績、財務状況、および次期以降の業績見通しを総合的に勘案し、誠に遺憾ながら無配とさせていただきます。予定です。

また、次期の配当金の予想につきましては、財務状況に鑑み無配としております。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第87期	第88期	第89期	第90期	第91期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
最高(円)	433	568	713	634	402
最低(円)	199	310	436	251	259

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成28年10月	平成28年11月	平成28年12月	平成29年1月	平成29年2月	平成29年3月
最高(円)	327	382	402	386	394	395
最低(円)	299	271	360	353	336	345

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性14名 女性0名 (役員のうち女性の比率0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長	—	高橋 貢	昭和25年6月30日生	昭和49年4月 平成11年5月 平成13年5月 平成13年6月 平成17年6月 平成19年6月 平成21年6月 平成22年10月 平成23年7月 平成24年6月 平成25年6月 平成27年6月 平成28年6月 平成29年6月	当社入社 総務部長 執行役員総務部長 取締役兼執行役員総務・人事担 当 取締役兼常務執行役員 常務取締役 取締役兼常務執行役員群馬地区 管掌 常務執行役員MPS本部長兼環境推 進本部長 常務執行役員特命担当 取締役 専務取締役 取締役兼専務執行役員 常勤監査役 代表取締役会長(現任)	(注)3	158
代表取締役 社長	—	神田 金栄	昭和24年2月26日生	昭和47年4月 平成11年3月 平成13年5月 平成15年4月 平成17年6月 平成19年6月 平成21年5月 平成23年4月 平成26年6月 平成27年6月	当社入社 自販機事業部長 執行役員国内営業担当 執行役員国内営業担当兼特販 営業部長 取締役兼執行役員店舗システム 事業部長 執行役員新市場開発本部長 専務執行役員国内営業統括 本部長 専務執行役員流通機器事業 本部長 副社長執行役員 代表取締役社長(現任)	(注)3	22
取締役 副社長	経営システム・ ガバナンス管掌	榎原 努	昭和26年11月28日生	昭和49年4月 平成11年5月 平成14年3月 平成14年9月 平成15年6月 平成21年5月 平成25年6月 平成27年6月 平成28年6月 平成29年6月	当社入社 経営企画室長 経理本部長 財務経理本部長 取締役兼執行役員財務経理 本部長 執行役員経理本部長 執行役員経営企画室長 取締役兼専務執行役員経営企画 室長 取締役副社長 取締役副社長 経営システム・ガ バナンス管掌(現任)	(注)3	90

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役 副社長	グローバル事業 管掌	マーク ウルフィグ (Mark Ulfig)	昭和31年11月14日生	平成21年10月 平成22年10月 平成24年6月 平成25年6月 平成27年6月 平成28年6月 平成29年6月	SANDEN INTERNATIONAL (U. S. A.), INC. 代表 当社執行役員 SANDEN INTERNATIONAL (U. S. A.), INC. 代表 兼 SANDEN MEXICANA, S. A. DE C. V. 代表 専務執行役員 SANDEN INTERNATIONAL (U. S. A.), INC. CEO 兼 SANDEN INTERNATIONAL (EUROPE) LTD. CEO 兼 SANDEN MEXICANA, S. A. DE C. V. 代表 専務取締役 取締役兼専務執行役員 取締役副社長 取締役副社長 グローバル事業管 掌(現任)	(注) 3	—
取締役 副社長	企画・管理・財 務・経理管掌	西 勝也	昭和39年8月3日生	昭和60年4月 平成20年7月 平成21年6月 平成24年6月 平成25年6月 平成27年6月 平成28年6月 平成29年6月	当社入社 経営企画室長 取締役兼執行役員経営企画室長 取締役兼常務執行役員経営 企画、経理、財務、総務管掌 常務取締役 取締役兼常務執行役員経理 本部長 取締役副社長 取締役副社長 企画・管理・財 務・経理管掌(現任)	(注) 3	85
専務取締役	開発・製造・M P S・品質管掌 兼開発・モノづ くり本部長	小高 充了	昭和28年10月11日生	昭和54年4月 平成15年3月 平成21年4月 平成22年10月 平成25年4月 平成27年4月 平成28年6月 平成29年6月	当社入社 東京支社長 サンデン物流株式会社代表取締 役社長 赤城事業所長 執行役員総務本部長 サンデン・アドバンテストテク ノロジー株式会社代表取締役 常務取締役 開発本部長 専務取締役 開発・製造・MP S・品質管掌兼開発・モノづく り本部長(現任)	(注) 3	73
常務取締役	総務・人事管掌 兼総務人事 本部長	牛久保 隆平	昭和45年12月17日生	平成6年4月 平成23年4月 平成25年8月 平成26年7月 平成27年4月 平成28年1月 平成28年6月 平成29年6月	当社入社 コンプレッサー事業統括部長 SANDEN INTERNATIONAL (U. S. A.), INC. 出向 執行役員コンプレッサー事業部 長 サンデン・オートモーティブコ ンポーネント株式会社執行役員 事業本部副事業本部長 経営企画室特命担当参与 常務取締役 常務取締役 総務・人事管掌兼総 務人事本部長(現任)	(注) 3	235

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	—	尾崎 英外	昭和20年12月26日生	昭和43年4月 平成11年6月 平成12年7月 平成20年6月 平成23年6月 平成25年6月 平成26年7月	トヨタ自動車販売株式会社入社 トヨタ自動車株式会社取締役 トヨタファイナンシャルサービ ス株式会社代表取締役社長 あいおい損害保険株式会社（現 あいおいニッセイ同和損害保険 株式会社）代表取締役会長 あいおいニッセイ同和損害保険 株式会社特別顧問 当社社外取締役（現任） SVPグローバル・アジアLLC経営 諮問委員（現任）	(注) 3	11
取締役	—	法木 秀雄	昭和20年5月21日生	昭和44年4月 平成3年1月 平成4年9月 平成8年4月 平成15年4月 平成27年6月	日産自動車株式会社入社 北米日産会社副社長 ビー・エム・ダブリュ株式 会社(BMWジャパン)常務取締役 クライスラー・ジャパン株式会社 代表取締役社長 早稲田大学大学院（商学）教授 当社社外取締役（現任）	(注) 3	10
取締役	—	木村 尚敬	昭和43年7月8日生	昭和63年12月 平成10年6月 平成13年9月 平成16年1月 平成19年11月 平成24年1月 平成25年4月 平成27年1月 平成28年12月 平成29年6月	ベンチャー企業創業（平成10年 に売却） 日本NCR株式会社 入社 タワーズペリン東京支店 入社 アーサー・D・リトル（ジャパ ン）株式会社 入社 株式会社経営共創基盤 ディレク ター 同社 パートナー/マネージング ディレクター 学校法人グロービス経営大学院 教授（現任） 株式会社経営共創基盤 パートナ ー/取締役マネージングディレク ター（現任） 同社 IGPI上海執行董事（現任） 株式会社モルテン 社外取締役 （現任） 当社社外取締役（現任）	(注) 3	—
常勤監査役	—	市川 伸司	昭和30年10月26日生	平成13年11月 平成17年6月 平成19年6月 平成22年6月 平成24年6月 平成26年7月 平成28年6月 平成29年6月	当社入社 取締役 常務取締役 常務執行役員 専務執行役員 SANDEN INTERNATIONAL (EUROPE) LTD CEO 常務執行役員 常勤監査役（現任）	(注) 4	130

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役	—	四方 浩	昭和19年6月27日生	昭和42年4月 平成7年4月 平成8年5月 平成10年11月 平成15年6月 平成23年6月 平成27年6月 平成28年6月	日本銀行入行 日本銀行政策委員会室長 日本銀行考査局長 株式会社整理回収銀行代表取締役 役副社長 株式会社群馬銀行代表取締役頭 取 株式会社群馬銀行代表取締役会 長 株式会社群馬銀行相談役（現 任） 当社社外監査役（現任）	(注) 4	—
監査役	—	湯本 一郎	昭和26年4月24日生	昭和50年4月 平成14年4月 平成16年4月 平成17年4月 平成18年6月 平成24年6月 平成28年6月	株式会社富士銀行入行 株式会社みずほホールディング ス 秘書室長 株式会社みずほコーポレート銀 行執行役員 株式会社みずほコーポレート銀 行常務執行役員リスク管理グル ープ統轄役員兼人事グループ統 轄役員 日本カーリット株式会社専務取 締役 大陽日酸株式会社常勤監査役 JKホールディングス株式会社社 外取締役（現任） 当社社外監査役（現任）	(注) 4	—
監査役	—	松木 和道	昭和26年8月17日生	昭和51年4月 平成15年1月 平成19年6月 平成23年6月 平成25年6月 平成26年4月 平成28年6月	三菱商事株式会社入社 三菱商事株式会社法務部長 三菱商事株式会社理事 北越紀州製紙株式会社執行役員 北越紀州製紙株式会社常務取締 役 北越紀州製紙株式会社非常勤参 与 株式会社ドリームインキューバ ー社外取締役（現任） 当社社外監査役（現任）	(注) 4	—
計							814

- (注) 1. 取締役尾崎英外氏、法木秀雄氏及び木村尚敬氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役四方浩氏、湯本一郎氏及び松木和道氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 平成29年6月22日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
4. 平成28年6月22日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 当社は、業務執行機能の強化及び経営の効率化を図るため執行役員制度を導入し、専務執行役員2名（海発隆男、伊東次夫）、常務執行役員3名（近藤唯志、大和章浩、蔭山隆志）及び執行役員10名（梅村信裕、丸山慎治、高橋博史、下村卓、山本研一、中村重治、神倉徳夫、辻裕里、立川嘉浩、小林英幸）を選任しております。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

1943年の創立以来、当社グループには創業の精神である「知を以て開き 和を以て豊に」が、企業文化として脈々と受け継がれています。また、2003年に制定した「国際社会の中で共感する普遍的価値観」及び「ステークホルダーに対する基本姿勢」で構成される「企業理念」は、当社グループ全体に浸透しています。当社グループは、この「企業理念」のもと、経営の公正性、透明性、効率性等の経営品質を向上させるという観点からコーポレート・ガバナンスの充実を図り、グループビジョンである「グローバル・エクセレント・カンパニーズ」を目指し、持続的な成長と中長期的な企業価値向上に取り組んでまいります。

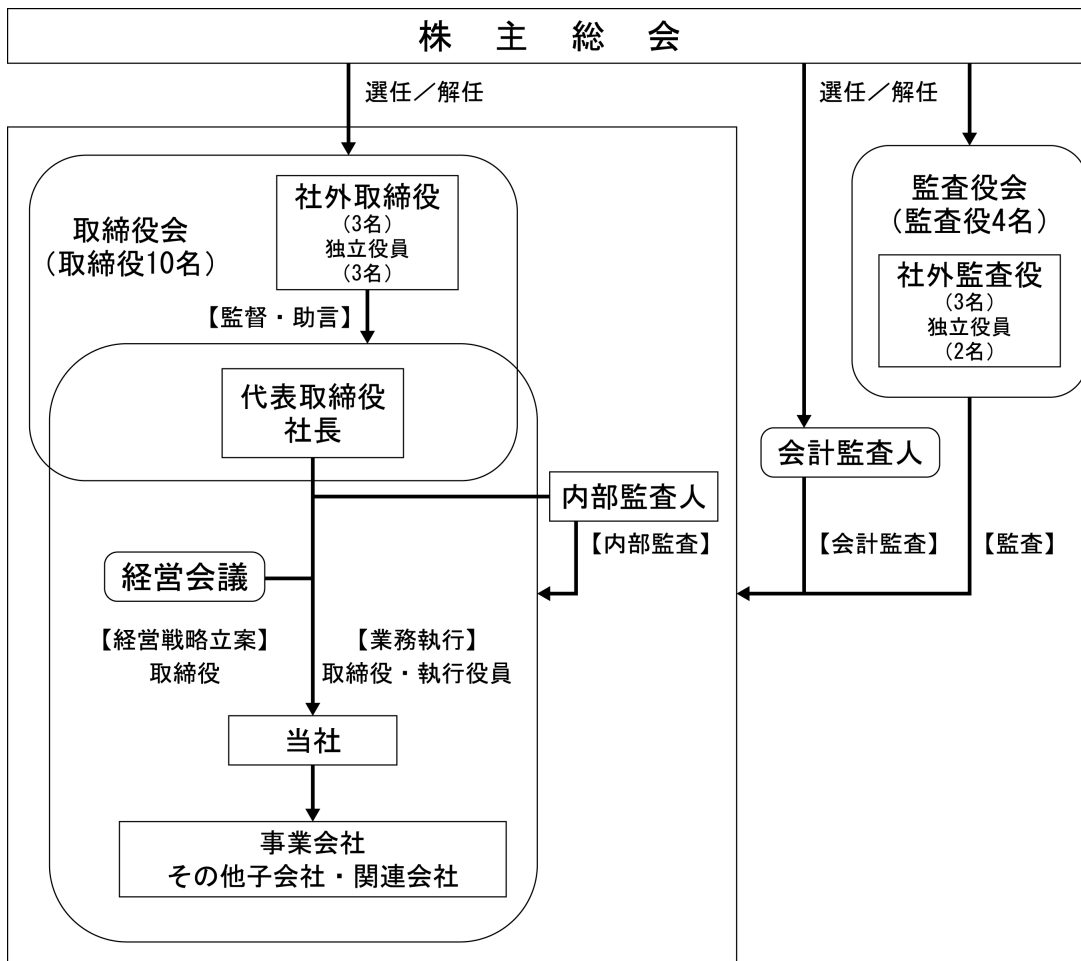
A. 企業統治の体制

(a) 企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

当社は監査役設置会社であり、取締役会、監査役・監査役会、会計監査人を設置しております。取締役会を構成する取締役の員数は10名（うち社外取締役3名）、監査役の員数は4名（うち社外監査役3名）であります。当社は、経営監視機能の強化等を目的として独立性の高い社外取締役及び社外監査役を招聘することとしており、現在、社外役員5名を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定しております。また、取締役の任期を1年とすることにより、経営の透明性を確保し環境変化に迅速に対応できる体制とするとともに、執行役員制度の導入により、業務執行機能の強化及び経営の効率化を図っております。さらに、コンプライアンスやリスク管理に関する重要な問題を経営会議及び取締役会で適時に審議し、また内部通報制度として社内外に通報・相談窓口を設置すること等により、倫理法令遵守体制及びリスク管理体制の整備・強化に努めております。

現在の体制は、当社の業態・業歴・企業文化等の実情に鑑み、当社グループのガバナンスのあり方としてふさわしいと判断しております。

(b) 会社の機関・内部統制の関係を示す図は以下のとおりであります。



(c) 内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

当社が業務の適正を確保するための体制として取締役会において決議した内容（内部統制システムに関する基本方針）及び当該体制の運用状況の概要は、以下のとおりであります。

＜内部統制システムに関する基本方針＞

当社は、当社及びグループ各社から成る企業集団の経営に関する管理・監督機能を担う持株会社として、全社経営品質改革「STQM」に基づき以下のとおりグループ経営管理体制を整備します。

① 取締役及び従業員の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社は法令等遵守（以下「コンプライアンス」という。）を経営の最重要課題の一つと位置づけ、規程においてグループのコンプライアンス管理を明確化し、その徹底を図るため、以下のような体制を構築します。

ア. コンプライアンスは、日常の業務における基本行動であり、これを徹底するため、総務人事本部を主管部門として定め、コンプライアンスに関する重要な問題は、経営会議・取締役会で審議し、決定します。

イ. グループ各社にコンプライアンス責任者及び推進担当者を選任し、コンプライアンスの徹底に取り組みます。

ウ. コンプライアンスの内容は、「理念ハンドブック」に定め、総務人事本部は役員・従業員に対し適時階層別コンプライアンス教育を実施します。

エ. コンプライアンス上の問題を発見した場合には、速やかに総務人事本部に報告する体制を構築します。また従業員がコンプライアンス上の問題を発見した場合に対応して、内部通報制度として社内外にホットラインを設置します。

オ. コンプライアンスの徹底のための取り組みの状況については、取締役会及び監査役会に定期的に報告します。

カ. 当社は内部監査部門を設置し、内部監査部門はコンプライアンスの状況を監査します。

② 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

当社の文書及び電磁的記録の保存及び管理を徹底するため、規程において明確化し、以下のような体制を構築します。

ア. 文書及び電磁的記録の管理は総務人事本部を主管部門とし、それぞれ部門別に文書管理責任者及びITセキュリティ管理責任者を配置し、文書及び電磁的記録の作成・保管・廃棄に至る管理を行います。

イ. 文書又は電磁的記録の保存及び管理は、取締役及び監査役が必要に応じ閲覧できる状態で行います。

③ 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社はリスク管理を経営の最重要課題の一つと位置づけ、規程においてグループのリスク管理体制を明確化し、その徹底を図るため以下のような体制を構築します。

ア. 経営に重大な影響を及ぼす全社のリスクを統合的に把握し、リスク管理を徹底するため、管理本部を主管部門とします。

イ. 各グループ会社ごとのリスク管理については、各社にリスク管理責任者及び担当者を選任し、定期的なリスク評価とリスクのコントロール等、平時の予防体制を整備します。

ウ. 規程に基づき、経営に重大な影響を及ぼす不測の事態が発生し又は発生する恐れがある場合の体制を事前に整備するように努め、重要なリスク管理の問題については、経営会議・取締役会で審議し、決定します。

エ. 危機管理については、総務人事本部を主管部門とし、危機管理体制を整備します。

オ. 内部監査部門はリスク管理体制の有効性を監査し、取締役会、監査役会、経営会議等へ報告します。

- ④ 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- ア. 取締役会の意思決定の妥当性と透明性の向上を図るため、社外取締役を複数名設置します。
 - イ. 取締役の職務執行の効率性を確保するため、取締役会は執行役員に権限移譲を行い、迅速な意思決定及び機動的な職務執行を推進します。
 - ウ. ビジョン実現のための経営の最重要ツールとして中期経営計画、年度経営計画を位置づけ、全社経営品質改革「STQM」に基づき計画の目標設定と活動体系を定め、執行役員に役割を分担させ、効率的な業務執行ができる体制とします。
 - エ. さらに、仕事の見直し、IT化等を通じ、常に業務執行の効率化を推進します。
- ⑤ 当社及びグループ会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
- 当社はグループを統括する持株会社として、当社及びグループ各社における経営管理の各種基本方針を定め、その徹底を図るため以下のような体制を構築します。
- ア. 当社は、グループ会社の業務執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制を構築し、当社グループ共通の「理念ハンドブック」の配付、内部通報制度を構築するなど、当社と同様の取り組みを実施します。
 - イ. 当社は、グループ会社管理を徹底するため、各社に役員を派遣するとともに、管理本部を主管部門として定め、関係会社管理に関する重要な問題は、経営会議・取締役会で審議し、決定します。
 - ウ. 当社の本部長、事業所長、グループ各社の社長、及びグループ各社の支社長・支店長は、各社、各部門の業務執行の適正を確保する内部統制の確立及び運用の責任と権限を有します。
 - エ. 各グループ会社における決裁権限は、決裁規程及び関係会社管理規程により定め、事業運営に関する重要事項について情報交換及び協議を行います。
 - オ. 財務報告に係る内部統制を整備し、財務報告の適正と信頼性を確保します。
 - カ. 内部監査部門は、当社及びグループ各社の内部監査を実施し、その結果を社長及び各責任者に報告するとともに、内部統制の改善のための指導・助言を行います。
- ⑥ 監査役の職務を補助すべき従業員及びその独立性に関する事項
- ア. 取締役は、監査役の求めにより、監査の実効性を高めかつ監査職務を円滑に遂行するための適切な従業員を監査役スタッフとして配置します。
 - イ. 監査役及び監査役会の事務局は、管理本部に設置します。
 - ウ. 監査役は監査役スタッフの指揮命令権を有し、監査役スタッフは監査役監査に必要な情報を収集する権限を有します。
 - エ. 監査役スタッフは監査役補助職務以外の職務を兼任し、監査役補助職務については取締役の指揮命令を受けないものとし、その異動・人事評価・懲戒処分については監査役と協議します。
- ⑦ 取締役及び従業員が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制
- ア. 取締役、執行役員及び従業員（グループ会社を含む）は、監査役に対して経営の状況、事業の遂行状況、財務の状況その他経営上の重要な事項を定期的に報告します。
 - イ. 取締役、執行役員及び従業員（グループ会社を含む）は、会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実、取締役の職務遂行に関する不正行為、法令・定款に違反する重大な事実、内部通報制度に基づき通報された事実その他重要な事実が発生した場合、監査役に対して速やかに報告します。
 - ウ. 当社は、監査役にア. 又はイ. の報告を行った者が、当該報告を行ったことを理由に不利な取扱いを受けることがないよう、予防体制を整備します。
- ⑧ その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- ア. 監査役は、代表取締役及び監査法人とそれぞれ定期的に意見交換会を開催します。
 - イ. 監査役は、内部監査部門及び子会社の監査役と定期的な情報交換を行い緊密な連携を図ります。
 - ウ. 監査役又は監査役会は、取締役から当社に著しい損害が発生するおそれがある旨の報告を受けた場合には、必要な調査を行い、取締役に対して助言又は勧告を行うなど、状況に応じ適切な措置を講じます。

＜当社における基本方針の運用状況＞

当社では「内部統制システムに関する基本方針」に基づき、企業集団の適正を確保するための体制整備とその適切な運用に努めており、当連結会計年度における運用状況の概要は以下の通りであります。

① コンプライアンス体制

当社は、基本的なコンプライアンス体制を整備済みであり、適切な運用を行っています。社内ネットワークを通じて内部通報窓口とともに、内部通報者への不利益な取扱いの禁止を含む内部通報制度の運用ルールを周知しております。当期はコンプライアンス教育の充実、国内子会社におけるコンプライアンスプログラムの作成等、法令違反リスクの低減に努めました。当期は重大な法令違反に係る内部通報案件はありませんでした。

② リスク管理体制

当社は、基本的なリスクマネジメント体制を整備済みであり、適切な運用を行っています。当期も当社およびグループ会社を対象とした、定期的なリスクアセスメントを行い、リスクの低減に努めました。

③ 効率的な業務執行体制

当社の取締役会は社外取締役2名を含む13名で構成し、取締役の職務執行を監督しております。また、取締役会は執行役員を選任し、各執行役員は各自の権限および責任の範囲で職務を執行しております。

国内外主要子会社については、執行責任者が集まる会議（グローバルミーティング）での議論を通して経営方針等の徹底を図っており、グループ経営としての一体性を確保しております。

④ グループ管理体制

子会社については「関係会社管理規程」に基づき、子会社から報告を受け、また重要な事項を当社取締役会において審議し、子会社の適正な管理運営に努めました。

B. 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査を主管する管理本部は、当社及びグループ各社を対象として、コンプライアンスの状況、リスク管理体制の有効性、グループガバナンスの有効性及び財務報告に係る内部統制の有効性等について内部監査を実施し、社長及び監査役や、各責任者に報告するとともに、内部統制の改善のための指導・助言を行っております。また、管理本部は子会社監査役として監査役監査を実施し、当社の監査役、会計監査人と連携し、監査の実効性を上げております。

監査役監査については、監査役4名（うち社外監査役3名）で構成される監査役会を定期的に開催しております。監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果についての報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、その遵法性と適正性とを協議し、コーポレート・ガバナンスが有効に機能しているか経営を監視しております。また、各監査役は取締役会やその他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、重要な文書を閲覧し、内部統制システムの状況を監視および検証しております。当期、監査計画に従った監査を実施するにあたって予算が不足する事態はありませんでした。

各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、平成28年度の監査計画等に従い、取締役、管理本部その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、重要な文書を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査しております。また、各監査役及び会計監査人は、必要に応じて内部統制システムに関する基本方針に定める各主管部門に対して報告させ、内部統制システムの状況を監視及び検証しております。

C. 社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は3名、社外監査役は3名であります。当社における社外取締役は、取締役会、経営会議その他の重要な会議等において意見を述べることににより、客観性、中立性の観点から当社経営に対する監督を行うとともに、専門的な見地から助言を行うことにより経営の妥当性を確保する役割と機能を有しております。当社における社外監査役は、客観性、中立性の観点から実効的な監査を行い経営の適法性と適正性を確保する役割と機能を有しております。当社は、社外取締役又は社外監査役の選任に当たり、経営に対する適切な監督及び実効的な監査を行うことを可能とするため、客観性、中立性の観点から、本人及びその出身会社等との人的関係、資本的関係、取引関係その他の関係を考慮し、当社からの実質的な独立性が確保されていることを重視しております。

社外取締役尾崎英外氏は、トヨタ自動車株式会社、あいおいニッセイ同和損害保険株式会社等における幅広い企業経営の経験による経営戦略・経営管理の見識・能力を有しており、当社経営に反映し、経営基盤を強化するために選任しております。同氏は平成23年6月まであいおいニッセイ同和損害保険株式会社に特別顧問として勤務しておりました。同社と当社との間には保険取引がありますが、当社の売上高及び同社の売上高それぞれに対する当該取引金額の割合はいずれも僅少であり、本人及び出身会社と当社との間に特別の利害関係はなく、当社からの実質的な独立性が確保されていると判断しております。なお、同氏は当社株式を11千株保有しております。

社外取締役法木秀雄氏は、日産自動車株式会社及びクライスラー・ジャパン株式会社、大学院教授等における豊富な経験によるグローバル戦略やモノづくりに関する見識・能力を有しており、当社経営に反映し、経営基盤を強化するために選任しております。同氏は、平成28年3月まで早稲田大学大学院に教授として勤務しておりました。同大学と当社との間には、同大学が提供する教育研修に関する取引関係がありますが、本人及び出身会社等と当社との間に特別の利害関係はなく、当社の売上高及び同大学院の売上高それぞれに対する当該取引金額の割合はいずれも僅少であり、当社からの実質的な独立性が確保されていると判断しております。なお、同氏は当社株式を10千株保有しております。

社外取締役木村尚敬氏は、企業経営の経験と事業戦略・経営管理体制構築に携わり、ガバナンス体制強化についての豊富な見識・能力を有しており、当社経営に反映し、経営基盤を強化するために選任しております。同氏は、株式会社経営共創基盤のパートナー/取締役マネージングディレクターであり、同社と当社との間には業務委託に関する取引関係がありますが、当社の売上高及び同社の売上高それぞれに対する当該取引金額の割合はいずれも僅少であり、当社からの実質的な独立性が確保されていると判断しております。

社外監査役四方浩氏は、日本銀行及び金融機関における企業経営等に関する幅広い知識と経験を有しており、当社監査役として適切な監査、助言等が期待できるため選任しております。同氏は、当社の主要取引金融機関である株式会社群馬銀行に平成27年まで代表取締役会長として勤務しており、現在は同銀行の相談役として勤務しております。同行は当社との間に金融取引がありますが、複数の取引金融機関のうち同行への依存度は突出したものではありません。

社外監査役湯本一郎氏は、金融業における企業経営に携わったのち、製造業において10年にわたり企業経営に携わっており、当社監査役として適切な監査、助言等が期待できるため選任しております。同氏は、当社の主要取引金融機関である株式会社みずほ銀行と合併した株式会社みずほコーポレート銀行に平成18年まで常務執行役員として勤務しておりました。株式会社みずほ銀行は当社との間に金融取引がありますが、複数の取引金融機関のうち同行への依存度は突出したものではないこと、退任後11年が経過していることから同行の影響を受けるおそれはなく、当社からの実質的な独立性が確保されていると判断しております。

社外監査役松木和道氏は、総合商社における長年にわたる企業法務の豊富な知見と経験、また製造業における企業経営を有しており、当社監査役として適切な監査、助言等が期待できるため選任しております。本人及び出身会社と当社との間に特別の利害関係はなく、当社からの実質的な独立性が確保されていると判断しております。

各社外監査役は、内部監査結果の聴取、会計監査人との情報交換等を通じ、内部監査、会計監査及び内部統制部門と相互に連携しております。

当社と各社外取締役及び各監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、各社外取締役、各監査役ともに法令が定める額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該各社外取締役又は各監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

D. 役員報酬等

(a) 役員区分ごとの報酬等の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	賞与	業績連動型 株式報酬	
取締役 (社外取締役を除く)	411	288	68	54	14
監査役 (社外監査役を除く)	20	20	—	—	2
社外役員	37	35	2	—	8

- (注) 1. 上記には、平成28年6月22日開催の第90期定時株主総会終結の時をもって退任した取締役3名および監査役4名が含まれております。
2. 取締役の報酬等の額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
3. 取締役の報酬限度額は、平成19年6月22日開催の第81期定時株主総会において、年額5億円以内(ただし、使用人分給与は含まない)と決議いただいております。
4. 監査役の報酬限度額は、平成20年6月24日開催の第82期定時株主総会において、年額60百万円以内と決議いただいております。

(b) 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

取締役等の報酬は、「基本報酬」、「賞与」及び「株式報酬」により構成され、業務執行から独立した立場である監査役の報酬については、「基本報酬」により構成されています。これらの報酬については、株主総会の決議による取締役及び監査役それぞれの報酬総額の限度内で、会社の業績や経営内容、経済情勢等を考慮し、取締役の報酬は取締役会の決議により決定し、監査役の報酬は監査役会の協議により決定しています。

E. 株式の保有状況(平成29年3月31日現在)

(a) 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
63銘柄 8,973百万円

(b) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)群馬銀行	2,787,000	1,295	取引関係の維持・強化
明治ホールディングス(株)	100,080	905	取引関係の維持・強化
スズキ(株)	243,000	731	取引関係の維持・強化
(株)伊藤園	203,400	723	取引関係の維持・強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	3,300,550	554	取引関係の維持・強化
アサヒグループホールディングス(株)	100,000	350	取引関係の維持・強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	666,400	347	取引関係の維持・強化
ウエルシアホールディングス(株)	48,400	313	取引関係の維持・強化
MS&ADインシュアランスグループホールディングス(株)	78,956	247	取引関係の維持・強化
日本電気(株)	771,000	218	取引関係の維持・強化
(株)T&Dホールディングス	200,000	209	取引関係の維持・強化
(株)ユカ	21,000	137	取引関係の維持・強化
(株)八十二銀行	283,000	137	取引関係の維持・強化
(株)ファミリーマート	22,945	134	取引関係の維持・強化
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	391,870	129	取引関係の維持・強化
(株)伊藤園(優先株式)	61,020	121	取引関係の維持・強化
コカ・コーラウエスト(株)	38,948	108	取引関係の維持・強化
ダイドーリンコ(株)	20,000	105	取引関係の維持・強化
日本精工(株)	100,000	103	取引関係の維持・強化
本田技研工業(株)	31,131	96	取引関係の維持・強化
新日鐵住金(株)	36,770	79	取引関係の維持・強化
(株)大和証券グループ本社	82,000	56	取引関係の維持・強化
北沢産業(株)	300,000	52	取引関係の維持・強化
ユニーグループ・ホールディングス(株)	60,648	48	取引関係の維持・強化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	12,700	43	取引関係の維持・強化
住友商事(株)	34,707	38	取引関係の維持・強化
エア・ウォーター(株)	22,804	37	取引関係の維持・強化
丸三証券(株)	33,075	35	取引関係の維持・強化
(株)トーヨー	12,400	30	取引関係の維持・強化
ピーアークホールディングス(株)	10,000	20	取引関係の維持・強化

みなし保有株式

該当事項はありません。

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)群馬銀行	2,787,000	1,619	取引関係の維持・強化
スズキ(株)	243,000	1,123	取引関係の維持・強化
明治ホールディングス(株)	100,080	927	取引関係の維持・強化
(株)伊藤園	203,400	826	取引関係の維持・強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	3,300,500	673	取引関係の維持・強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	666,400	466	取引関係の維持・強化
アサヒグループホールディングス(株)	100,000	420	取引関係の維持・強化
T&Dホールディングス	200,000	323	取引関係の維持・強化
ウエルシアホールディングス(株)	96,800	301	取引関係の維持・強化
MS&ADインシュアランスグループホールディングス(株)	78,956	279	取引関係の維持・強化
ユニー・ファミリーマートホールディングス(株)	32,395	215	取引関係の維持・強化
日本電気(株)	771,000	206	取引関係の維持・強化
(株)八十二銀行	283,000	178	取引関係の維持・強化
日本精工(株)	100,000	159	取引関係の維持・強化
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	39,187	151	取引関係の維持・強化
コカ・コーラウエスト(株)	39,476	141	取引関係の維持・強化
(株)伊藤園(優先株式)	61,000	133	取引関係の維持・強化
本田技研工業(株)	35,326	118	取引関係の維持・強化
ダイドーグループホールディングス(株)	20,000	104	取引関係の維持・強化
新日本製鉄(株)	36,770	94	取引関係の維持・強化
(株)大和証券グループ本社	82,000	55	取引関係の維持・強化
住友商事(株)	34,700	51	取引関係の維持・強化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	12,700	51	取引関係の維持・強化
(株)トーヨー	12,400	32	取引関係の維持・強化
丸三証券(株)	33,075	30	取引関係の維持・強化
(株)タムラ製作所	49,665	24	取引関係の維持・強化
コカ・コーライーストジャパン(株)	5,938	15	取引関係の維持・強化
(株)マルゼン	10,000	12	取引関係の維持・強化
SOMPOホールディングス株式会社	2,750	11	取引関係の維持・強化
アシードホールディングス(株)	4,800	3	取引関係の維持・強化

みなし保有株式
該当事項はありません。

- (c) 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額
該当事項はありません。

F. 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、佐々木雅広氏、及び鹿島高弘氏であり、有限責任 あずさ監査法人に所属しております。それぞれの監査年数は、佐々木雅広氏が2年、鹿島高弘氏が6年であります。なお、当連結会計年度の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士8名、その他14名であります。

G. 取締役の定数

当社の取締役は20名以内とする旨定款に定めております。

H. 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任の決議要件について、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨定款に定めております。

I. 取締役会で決議することができる株主総会決議事項

当社は、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議によって中間配当をすることができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。また、当社は、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により当社の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、機動的に自己株式の取得を行うことを目的とするものであります。また、当社は会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって第423条第1項の行為に関する取締役(取締役であった者を含む。)及び監査役(監査役であった者を含む。)の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

J. 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	52	13	57	22
連結子会社	38	—	38	—
計	90	13	95	22

② 【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社及び当社の海外連結子会社のうち18社は当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMGファームメンバーに対して、244百万円の報酬を支払いました。そのうち監査証明業務に基づく報酬は172百万円です。

(当連結会計年度)

当社及び当社の海外連結子会社のうち18社は当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMGファームメンバーに対して、215百万円の報酬を支払いました。そのうち監査証明業務に基づく報酬は157百万円です。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社は監査公認会計士等に対して、合意された手続き等に対する報酬を、非監査業務に基づく報酬として支払っております。

(当連結会計年度)

当社は監査公認会計士等に対して、合意された手続き等に対する報酬を、非監査業務に基づく報酬として支払っております。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は、公益又は投資者保護の観点から独立した第三者による信頼性のある監査を行うため必要かつ適切な報酬を支払うこととしております。具体的には監査公認会計士から監査内容の提示を受け、過去の監査契約の推移、所要時間等により報酬金額の妥当性を検討します。その検討結果について監査役会に提案し、監査役会の同意を経て監査報酬を決定しております。

第5 【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、連結財務諸表等に適正に反映できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、定期的にEメールの配信を受けて会計基準の変更内容等を確認しております。また、監査法人等が実施する会計基準変更の解説セミナー等に参加し、会計基準変更等の理解に努めております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年 3 月31 日)	当連結会計年度 (平成29年 3 月31 日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※1 17,491	※1 14,040
受取手形及び売掛金	※2 85,403	※2 79,964
商品及び製品	※3 25,225	※3 23,200
仕掛品	※4 8,563	※4 10,547
原材料	※5 13,968	※5 10,026
その他のたな卸資産	2,828	3,406
繰延税金資産	2,359	2,372
未収入金	6,062	4,840
未収消費税等	4,581	3,246
その他	8,340	6,241
貸倒引当金	△1,863	△753
流動資産合計	172,961	157,132
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	22,713	21,776
機械装置及び運搬具（純額）	27,495	23,788
工具、器具及び備品（純額）	6,371	5,238
土地	18,697	17,717
リース資産（純額）	6,334	7,166
建設仮勘定	7,943	5,562
有形固定資産合計	※6 89,555	※6 81,250
無形固定資産		
のれん	401	142
リース資産	115	156
その他	4,389	4,122
無形固定資産合計	4,906	4,422
投資その他の資産		
投資有価証券	※7 29,203	※7 31,867
退職給付に係る資産	115	90
繰延税金資産	2,765	2,621
その他	1,994	6,026
貸倒引当金	△177	△3,216
投資その他の資産合計	33,901	37,389
固定資産合計	128,363	123,062
資産合計	301,325	280,194

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成29年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	56,107	53,005
短期借入金	※8 52,873	※8 54,518
1年内返済予定の長期借入金	※9 20,447	※9 29,789
未払金	11,206	14,714
リース債務	1,551	1,900
未払法人税等	681	993
賞与引当金	4,279	3,793
売上割戻引当金	863	1,083
製品保証引当金	1,793	4,736
繰延税金負債	6	7
その他	8,783	8,852
流動負債合計	158,593	173,396
固定負債		
長期借入金	※10 55,621	※10 44,181
リース債務	4,800	5,247
繰延税金負債	305	1,724
退職給付に係る負債	3,452	3,257
役員退職慰労引当金	179	112
環境費用引当金	372	360
株式報酬引当金	49	138
その他	2,445	2,616
固定負債合計	67,228	57,637
負債合計	225,821	231,034
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,037	11,037
資本剰余金	3,747	3,747
利益剰余金	54,021	29,447
自己株式	△1,221	△1,203
株主資本合計	67,584	43,028
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,496	3,618
繰延ヘッジ損益	△147	△16
為替換算調整勘定	1,464	△2,048
退職給付に係る調整累計額	△1,299	△1,032
その他の包括利益累計額合計	2,513	520
非支配株主持分	5,405	5,610
純資産合計	75,503	49,159
負債純資産合計	301,325	280,194

② 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)
売上高	※1 294,237	※1 282,061
売上原価	※2 240,926	※2 232,742
売上総利益	53,311	49,319
販売費及び一般管理費	※3 47,816	※3 47,737
営業利益	5,494	1,582
営業外収益		
受取利息	26	63
受取配当金	211	185
持分法による投資利益	4,147	3,385
その他	1,104	725
営業外収益合計	5,489	4,359
営業外費用		
支払利息	2,585	2,218
為替差損	1,248	2,838
貸倒引当金繰入額	-	1,702
租税公課	486	673
その他	524	771
営業外費用合計	4,845	8,204
経常利益又は経常損失 (△)	6,138	△2,262
特別利益		
固定資産売却益	※4 620	※4 2,685
受取保険金	-	539
投資有価証券売却益	1,531	38
その他	99	131
特別利益合計	2,252	3,394
特別損失		
固定資産処分損	※5 402	※5 299
市場対策費用	-	※6 3,410
独占禁止法関連損失	-	※7 7,777
構造改革費用	-	※8, ※9 7,803
その他	83	808
特別損失合計	485	20,099
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 (△)	7,905	△18,966
法人税、住民税及び事業税	1,196	1,812
法人税等調整額	△987	1,071
法人税等合計	208	2,884
当期純利益又は当期純損失 (△)	7,696	△21,850
非支配株主に帰属する当期純利益	731	638
親会社株主に帰属する当期純利益 又は親会社株主に帰属する当期純損失 (△)	6,965	△22,488

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	7,696	△21,850
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,111	1,116
繰延ヘッジ損益	△44	131
為替換算調整勘定	△2,831	△2,406
退職給付に係る調整額	343	266
持分法適用会社に対する持分相当額	△1,007	△1,490
その他の包括利益合計	※1 △5,652	※1 △2,381
包括利益	2,044	△24,232
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,664	△24,481
非支配株主に係る包括利益	380	249

③ 【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	11,037	4,453	48,438	△1,190	62,739
当期変動額					
剰余金の配当			△1,381		△1,381
親会社株主に帰属する 当期純利益又は親 会社株主に帰属する 当期純損失(△)			6,965		6,965
自己株式の取得				△488	△488
自己株式の処分		24		456	481
非支配株主との取引 に係る親会社の持分 変動		△731			△731
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)					-
当期変動額合計	-	△706	5,583	△31	4,845
当期末残高	11,037	3,747	54,021	△1,221	67,584

	その他の包括利益累計額					非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	4,625	△102	4,934	△1,642	7,814	5,123	75,677
当期変動額							
剰余金の配当							△1,381
親会社株主に帰属する 当期純利益又は親 会社株主に帰属する 当期純損失(△)							6,965
自己株式の取得							△488
自己株式の処分							481
非支配株主との取引 に係る親会社の持分 変動							△731
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)	△2,128	△44	△3,470	343	△5,301	281	△5,020
当期変動額合計	△2,128	△44	△3,470	343	△5,301	281	△174
当期末残高	2,496	△147	1,464	△1,299	2,513	5,405	75,503

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	11,037	3,747	54,021	△1,221	67,584
当期変動額					
剰余金の配当			△2,085		△2,085
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△22,488		△22,488
自己株式の取得				△5	△5
自己株式の処分		△0		23	23
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	△0	△24,574	18	△24,555
当期末残高	11,037	3,747	29,447	△1,203	43,028

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,496	△147	1,464	△1,299	2,513	5,405	75,503
当期変動額							
剰余金の配当							△2,085
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)							△22,488
自己株式の取得							△5
自己株式の処分							23
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,121	131	△3,512	266	△1,992	205	△1,787
当期変動額合計	1,121	131	△3,512	266	△1,992	205	△26,343
当期末残高	3,618	△16	△2,048	△1,032	520	5,610	49,159

④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 (△)	7,905	△18,966
減価償却費	12,374	12,076
のれん償却額	166	283
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△165	△415
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	200	90
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	10	1,934
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△276	2,990
環境費用引当金の増減額 (△は減少)	△106	△9
受取利息及び受取配当金	△237	△248
受取保険金	-	△539
支払利息	2,585	2,218
持分法による投資損益 (△は益)	△4,147	△3,385
固定資産売却益	△620	△2,685
固定資産処分損	402	299
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1,531	△38
構造改革費用	-	7,803
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,147	1,148
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△5,045	2,280
未収入金の増減額 (△は増加)	△1,043	1,089
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△540	824
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	180	113
仕入債務の増減額 (△は減少)	△592	△3,466
未払金の増減額 (△は減少)	△874	6,066
未払費用の増減額 (△は減少)	1,016	360
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	109	497
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△830	327
その他	1,182	1,966
小計	8,974	12,613
利息及び配当金の受取額	3,061	4,530
利息の支払額	△2,574	△2,209
保険金の受取額	-	567
確定拠出年金制度への移行に伴う拠出額	△1,394	△1,287
特別退職金の支払額	-	△1,987
法人税等の支払額	△1,762	△2,177
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,304	10,048

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△11,141	△13,476
有形固定資産の売却による収入	1,690	6,388
無形固定資産の取得による支出	△950	△257
投資有価証券の取得による支出	△23	△18
投資有価証券の売却による収入	3,190	125
関係会社出資金の払込による支出	△4,427	△3,024
関係会社株式の取得による支出	△3,026	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	※2 166
その他	△242	△275
投資活動によるキャッシュ・フロー	△14,932	△10,371
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	6,528	2,271
長期借入れによる収入	13,960	18,930
長期借入金の返済による支出	△10,516	△19,830
リース債務の返済による支出	△1,713	△1,746
自己株式の取得による支出	△488	△5
自己株式の売却による収入	480	23
配当金の支払額	△1,381	△2,085
非支配株主への配当金の支払額	△157	△37
連結の範囲の変更を伴わない関係会社出資金の払込による支出	△645	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,066	△2,479
現金及び現金同等物に係る換算差額	△544	△638
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△3,106	△3,440
現金及び現金同等物の期首残高	20,588	17,482
現金及び現金同等物の期末残高	※1 17,482	※1 14,040

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 49社

連結子会社は「第1 企業の概況」の「4. 関係会社の状況」に記載しておりますので、省略しております。

当連結会計年度において、Choo Tian Pte Ltd他2社は、出資持分を新たに取得したため、連結の範囲に含めております。

なお、連結子会社株式会社三和を存続会社とする吸収合併により連結子会社サンワテック株式会社他3社、連結子会社サンワファブテック株式会社を存続会社とする吸収合併により連結子会社サンデン電装株式会社他1社は消滅しております。

(2) 主要な非連結子会社 サンデンプライムパートナー株式会社

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社の数 8社

主要な会社名

SANDEN INTERCOOL (THAILAND) PUBLIC CO., LTD.

華城三電汽車空調有限公司

上海三電汽車空調有限公司

瀋陽三電汽車空調有限公司

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち、主要な会社はSANPAK ENGINEERING INDUSTRIES (PVT) LTD.であります。持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性が無いため、持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度にかかる財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社のうち、天津三電汽車空調有限公司、上海三電冷機有限公司、蘇州三電精密零件有限公司、重慶三電汽車空調有限公司、上海三電環保冷熱系統有限公司、SANDEN MEXICANA, S.A. DE C.V.、CONSORCIO TEKSAN, S.A. DE C.V.、SANDEN MANUFACTURING MEXICO S.A. DE C.V. 及びSANDEN RECURSOS MEXICO SRL DE C.V. の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

また、Choon Tian International Trading (Shanghai) CO., Ltd. の決算日は12月末日であり、連結財務諸表の作成にあたっては、3月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

A. 有価証券

その他有価証券

・時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。

なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。

・時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

なお、実質価額が著しく低下したものについては相当の減額をしております。

B. デリバティブ

時価法を採用しております。

C. たな卸資産

主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

A. 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 8～50年

機械装置及び運搬具 3～13年

また、当社および国内連結子会社において、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。

B. 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間に基づく定額法を採用しております。

C. リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

A. 貸倒引当金

金銭債権の貸倒による損失に備えるため、当社および国内連結子会社は、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。また在外連結子会社は主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。

B. 賞与引当金

(a) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度対応額を計上しております。

(b) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度対応額を計上しております。

C. 売上割戻引当金

自動車機器、および流通システム製品等の売上割戻金に充てるため、発生見込額を計上しております。

D. 製品保証引当金

製品の販売後の無償サービス費用に充てるため、売上高に対する過年度の発生率による金額の他、個別に発生額を見積もることができる費用につきましては当該金額を計上しております。

E. 役員退職慰労引当金

当社は、役員の退職により支給する退職金に充てるため、役員退職慰労金支給規程(内規)に基づき、当該連結会計年度末の要支給額を計上しておりましたが、平成17年6月に役員退職慰労金規程の適用を廃止しましたので、平成17年7月以降新規の引当金計上を行っておりません。したがって、当連結会計年度末の引当金残高は、現任役員が平成17年6月以前に就任していた期間に対応して計上した額であります。

F. 環境費用引当金

米国における連結子会社であるTHE VENDO COMPANYの旧工場所在地及び近隣地区の土壌及び水質汚染に係る費用について、将来の発生見込額に基づき計上しております。

G. 株式報酬引当金

役員報酬BIP信託による当社株式の交付に備えるため、株式交付規程に基づき、役員等に割り当てられたポイントに応じた株式の支給見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

・退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

・数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。なお、当社については発生年度に一括処理をしております。

(5) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

A. ヘッジの方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

ただし、金利スワップについて特例処理の要件を充たしている場合には特例処理を採用しております。

B. ヘッジの手段とヘッジ対象

・ヘッジ手段

先物為替予約、金利スワップ、コモディティデリバティブ

・ヘッジ対象

外貨建金銭債権及び外貨建予定取引、変動金利の借入利息、原材料の購入原価

C. ヘッジ方針

原則として、外貨建売上債権に係る為替変動リスクのうち、本邦からの売上に係る部分に対応する為替変動リスクをヘッジする目的で為替予約取引を行っております。

また、支払利息に係る金利変動リスクをヘッジする目的で金利スワップ取引を行っており、原材料の価格変動リスクをヘッジする目的でコモディティデリバティブを行っております。

D. ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の時価変動額とヘッジ手段の時価変動額が20%以上乖離していないことを条件とし、その有効性評価の確認のもとにヘッジを適用しております。

ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

A. 消費税等の会計処理方法

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

B. 在外子会社の会計処理

「連結財務諸表作成における在外子会社等の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成29年3月29日）を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

C. 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(連結貸借対照表関係)

注1. ※6

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	168,523百万円	177,438百万円

(注) 有形固定資産の減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。

注2. ※7

非連結子会社及び関連会社に対するものは、下記のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
投資有価証券	21,343百万円	22,567百万円

注3. ※1、※2、※3、※4、※5、※6、※8、※9、※10

担保に供している資産並びに担保付債務は下記のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
担保資産		
建物及び構築物	3,281 百万円	2,826 百万円
機械装置	1,633 百万円	1,690 百万円
商品及び製品、仕掛品、原材料	1,740 百万円	1,793 百万円
土地	734 百万円	466 百万円
売掛金	1,149 百万円	1,332 百万円
その他	829 百万円	964 百万円
計	9,369 百万円	9,074 百万円
担保付債務		
短期借入金	1,624 百万円	2,296 百万円
1年以内返済予定の長期借入金	962 百万円	681 百万円
長期借入金	1,890 百万円	935 百万円
計	4,478 百万円	3,913 百万円

注 4. 偶発債務

(1) 連結会社以外の会社で金融機関からの借入金他に対して下記のと通りの債務保証をしております。

前連結会計年度(平成28年3月31日)

区分		金額	
債務保証	瀋陽三電汽車空調有限公司	(11,865千元)	206 百万円
	SANPAK ENGINEERING INDUSTRIES (PVT.) LTD.	(710,931千パキスタンルピー)	767 百万円
	計		974 百万円

当連結会計年度(平成29年3月31日)

区分		金額	
債務保証	瀋陽三電汽車空調有限公司	(11,865千元)	193 百万円
	SANPAK ENGINEERING INDUSTRIES (PVT.) LTD.	(664,751千パキスタンルピー)	717 百万円
	計		911 百万円

(2) 受取手形割引高は下記のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
受取手形割引高	34百万円	一百万円

(3) その他

当連結会計年度(平成29年3月31日)

米国司法省との間で合意した司法取引に関連し、北米において損害賠償を求める民事訴訟(集団訴訟)が提起されております。訴訟の結果によっては当社グループの業績に影響を与える可能性があります。現時点においてその金額を合理的に見積ることは困難であり、当社グループの経営成績及び財政状態に与える影響は明らかではありません。

注 5. ※ 9

財務制限条項を付している債務

前連結会計年度(平成28年3月31日)

当社が、金融機関数社と締結しているシンジケートローン契約の財務制限条項は次のとおりであります。

平成23年9月16日契約(1年内返済予定の長期借入金のうち10,000百万円)

(本契約における財務制限条項)

①各年度の決算期及び第2四半期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額(但し、為替換算調整勘定については控除する)を直前の決算期(第2四半期を含む)比70%以上かつ39,500百万円以上に維持すること。

②各年度の決算期における連結の損益計算書に示される経常利益が、平成24年3月期以降の決算期につき3期連続して損失とならないようにすること。

平成28年3月末現在において、当社は当該財務制限条項に抵触しておりません。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

該当事項はありません。

(連結損益計算書関係)

注1. ※1

売上割戻引当金繰入額について

売上高の控除項目として処理しており、その金額は下記のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上割戻引当金繰入額	863百万円	1,083百万円

注2. ※3

販売費及び一般管理費について

販売費及び一般管理費の主要な費目は、下記のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
給与	18,024百万円	17,491百万円
運賃	4,585百万円	3,652百万円
減価償却費	2,512百万円	2,448百万円
賞与引当金繰入額	1,698百万円	1,605百万円
製品保証引当金繰入額	980百万円	1,945百万円
退職給付費用	788百万円	829百万円

注3. ※2、※3

研究開発費

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
一般管理費及び当期総製造費用 に含まれる研究開発費	6,771百万円	7,910百万円

注4. ※4

固定資産売却益

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
建物及び構築物	113百万円	266百万円
機械装置及び運搬具	181百万円	29百万円
工具、器具及び備品	45百万円	41百万円
土地	273百万円	2,347百万円
その他	7百万円	0百万円
計	620百万円	2,685百万円

注５．※５

固定資産処分損

	前連結会計年度 (自 平成27年４月１日 至 平成28年３月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年４月１日 至 平成29年３月31日)
建物及び構築物	45百万円	144百万円
機械装置及び運搬具	249百万円	93百万円
工具、器具及び備品	15百万円	3百万円
土地	83百万円	一百万円
その他	8百万円	58百万円
計	402百万円	299百万円

注６．※６

市場対策費用

自動車機器事業及び流通システム事業において、過去に製造・販売した製品の一部に関する市場回収等の実施に伴い、対象製品の点検・交換等に要する費用を合理的に見積り、特別損失へ計上しております。

注７．※７

独占禁止法関連損失

自動車機器事業にかかる欧州独占禁止法違反に関して支払った支出であります。

注８．※８

構造改革費用

当社グループでは、平成28年８月５日開催の取締役会において決定した構造改革施策の一環として、1) 事業ポートフォリオの見直しによる成長事業への投資の集中、2) 拠点・組織の統廃合・再編による合理化、3) 投資の選択と集中による投資効率の向上を行っております。これに伴い、当連結会計年度において、自動車機器事業、流通システム事業、その他の事業において、早期退職加算金1,987百万円、減損損失4,371百万円、棚卸資産評価損等1,443百万円を構造改革費用として計上しております。

注９．※９

減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて、減損損失を特別損失の構造改革費用に含めて計上しております。

(1) 減損損失の主な内容

場所	用途	種類
TINTENIAC FRANCE	自動車機器事業	機械装置他
WYLIE TEXAS U. S. A.	自動車機器事業	機械装置他
SALTILLO COAHUILA MEXICO	自動車機器事業	機械装置、土地他
PASIR GUDANG JOHORE MALAYSIA	自動車機器事業	機械装置、器具備品他
群馬県桐生市	自動車機器事業	土地、建物他
群馬県前橋市	流通システム事業	機械装置、リース機械装置、器具備品他
CASALE MONFERRATO ITALY	流通システム事業	機械装置、建物他
群馬県前橋市	その他の事業	機械装置他

(2) 資産のグルーピングの方法

当社グループは、主に継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分を基礎として資産のグルーピングを行っております。その他に、賃貸物件及び遊休資産は物件を最小の単位としてグルーピングしております。また本社土地・建物等、福利厚生施設等については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。

(3) 減損損失の認識に至った経緯

当社グループでは、平成28年8月5日開催の取締役会において決定した構造改革施策の一環として、1) 事業ポートフォリオの見直しによる成長事業への投資の集中、2) 拠点・組織の統廃合・再編による合理化、3) 投資の選択と集中による投資効率の向上を行っております。その結果として、事業用資産について、生産体制の見直し、拠点、組織の統廃合、投資の選択と集中による投資の見直しに伴い、余剰となった生産設備等や主要設備の残存年数での投資回収が見込まれない生産設備等について、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。

(4) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は、使用価値と正味売却価額のいずれか高い方の金額により測定しております。正味売却価額は主に不動産鑑定士による鑑定評価額により評価しております。

また、使用価値は将来キャッシュ・フローを6.5%~7.5%で割り引いて算定しております。なお、使用からの将来キャッシュ・フローが見込まれず、処分費用を上回る価額での売却も見込まれない事業用資産については、備忘価額により評価しております。

(5) 減損損失の金額

種類	金額(百万円)
建物及び構築物	136
機械装置及び運搬具	3,280
工具、器具及び備品	176
土地	203
その他	575
減損損失計	4,371

(連結包括利益計算書関係)

※ 1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	△1,539百万円	1,540百万円
組替調整額	△1,531	△38
税効果調整前	△3,071	1,501
税効果額	960	△384
その他有価証券評価差額金	△2,111	1,116
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	202	△706
組替調整額	△285	850
税効果調整前	△82	143
税効果額	37	△12
繰延ヘッジ損益	△44	131
為替換算調整勘定：		
当期発生額	△2,831	△2,406
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	207	159
組替調整額	143	120
税効果調整前	349	280
税効果額	△6	△13
退職給付に係る調整額	343	266
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	△1,007	△1,490
その他の包括利益合計	△5,652	△2,381

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度増加 株式数(千株)	当連結会計年度減少 株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	140,331	—	—	140,331
合計	140,331	—	—	140,331
自己株式				
普通株式(注)1, 2, 3	2,208	855	841	2,222
合計	2,208	855	841	2,222

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数につきましては、「役員報酬B I P信託」が保有する当社株式(当連結会計年度期首0株、当連結会計年度末837千株)を含めて記載しております。
2. 普通株式の自己株式の株式数の増加855千株は、「役員報酬B I P信託」による当社株式の取得による増加839千株および単元未満株式の買取りによる増加16千株によるものであります。
3. 普通株式の自己株式の株式数の減少841千株は、「役員報酬B I P信託」への当社株式の譲渡による減少839千株および単元未満株式の売渡しによる減少2千株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月19日 定時株主総会	普通株式	1,387	10.0	平成27年3月31日	平成27年6月22日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月22日 定時株主総会	普通株式	2,092	利益剰余金	15.0	平成28年3月31日	平成28年6月23日

(注)「配当金の総額」には、この配当金の基準日である平成28年3月31日現在の「役員報酬B I P信託」が保有する当社株式に対する配当金12百万円が含まれております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度増加 株式数(千株)	当連結会計年度減少 株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	140,331	—	—	140,331
合計	140,331	—	—	140,331
自己株式				
普通株式(注)1, 2, 3	2,222	15	40	2,197
合計	2,222	15	40	2,197

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数につきましては、「役員報酬B I P信託」が保有する当社株式(当連結会計年度期首837株、当連結会計年度末797千株)を含めて記載しております。
2. 普通株式の自己株式の株式数の増加15千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。
3. 普通株式の自己株式の株式数の減少40千株は、「役員報酬B I P信託」から退任した役員等に対して支給したことによる減少39千株および単元未満株式の売渡しによる減少1千株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月22日 定時株主総会	普通株式	2,092	15.0	平成28年3月31日	平成28年6月23日

(注)「配当金の総額」には、この配当金の基準日である平成28年3月31日現在の「役員報酬B I P信託」が保有する当社株式に対する配当金12百万円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

区分	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
現金及び預金勘定(百万円)	17,491	14,040
預金期間が3カ月を超える定期預金(百万円)	△9	—
現金及び現金同等物(百万円)	17,482	14,040

※ 2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産および負債の主な内訳

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

株式の取得により新たにChoo Tian Pte Ltd. および同社の子会社1社、Good Life Manufacturing Sdn. Bhd. を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに当該株式の取得価額と取得による支出(純額)との関係は次のとおりであります。

①Choo Tian Pte Ltd.

流動資産	1,998	百万円
固定資産	22	
のれん	20	
流動負債	△1,988	
為替換算調整勘定	△1	
株式の取得価額	52	
現金及び現金同等物	216	
差引 : 取得による収入	164	

②Good Life Manufacturing Sdn. Bhd.

流動資産	312	百万円
固定資産	516	
のれん	52	
流動負債	△860	
固定負債	△6	
為替換算調整勘定	△1	
株式の取得価額	13	
現金及び現金同等物	15	
差引 : 取得による収入	2	

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

・有形固定資産

主として、自動車機器事業及び流通システム事業における生産設備、コンピュータ端末機(「建物及び構築物」、「機械装置及び運搬具」、「工具、器具及び備品」)であります。

・無形固定資産

ソフトウェアであります。

② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画を基に作成した中期資金計画に照らし、必要な長期資金(主に銀行借入や社債発行等)を調達し、短期的な運転資金を銀行借入等により調達しております。

一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、同じ外貨建ての買掛金の残高の範囲内にあるものを除き、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。

有価証券及び投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが4ヶ月以内の支払期日であります。一部外貨建ての営業債務については、為替の変動リスクに晒されておりますが、同じ外貨建ての売掛金の残高の範囲内にあるものを除き、先物為替予約を利用してヘッジしております。

長期借入金、ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、返済日は最長で決算日後14年であります。これらのほとんどは、固定金利のため金利の変動リスクはありません。変動金利条件の債務は、金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用して一部ヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引及び、外貨建て借入金に係る為替・金利変動リスクに対するヘッジを目的とした通貨・金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (6) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。(注)2. 参照)

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	17,491	17,491	—
(2) 受取手形及び売掛金(*1)	83,540	83,540	—
(3) 未収入金	6,062	6,062	—
(4) 未収消費税等	4,581	4,581	—
(5) 投資有価証券	7,635	7,635	—
資産計	119,310	119,310	—

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 支払手形及び買掛金	56,107	56,107	—
(2) 短期借入金	52,873	52,873	—
(3) 未払金	11,206	11,206	—
(4) リース債務(流動負債)	1,551	1,620	69
(5) 未払法人税等	681	681	—
(6) 長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)	76,069	76,678	609
(7) リース債務(固定負債)	4,800	5,070	270
負債計	203,290	204,239	948
デリバティブ取引(*2)	564	564	—

(*1) 受取手形及び売掛金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については△で示しております。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	14,040	14,040	—
(2) 受取手形及び売掛金(*1)	79,210	79,210	—
(3) 未収入金	4,840	4,840	—
(4) 未収消費税等	3,246	3,246	—
(5) 投資有価証券	9,080	9,080	—
資産計	110,418	110,418	—

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 支払手形及び買掛金	53,005	53,005	—
(2) 短期借入金	54,518	54,518	—
(3) 未払金	14,714	14,714	—
(4) リース債務(流動負債)	1,900	1,916	16
(5) 未払法人税等	993	993	—
(6) 長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)	73,970	74,470	499
(7) リース債務(固定負債)	5,247	5,302	55
負債計	204,352	204,922	570
デリバティブ取引(*2)	△458	△458	—

(※1) 受取手形及び売掛金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(※2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については△で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 未収入金、(4) 未収消費税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金、(5) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) リース債務(流動負債)、(6) 長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)、(7) リース債務(固定負債)

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
非上場株式	225	219
子会社及び関連会社株式	21,343	22,567

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(5) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	17,491	—	—	—
受取手形及び売掛金	83,540	—	—	—
未収入金	6,062	—	—	—
未収消費税等	4,581	—	—	—
有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
(1) 債券(その他)	—	300	—	—
(2) その他	—	—	—	—
合計	111,675	300	—	—

当連結会計年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	14,040	—	—	—
受取手形及び売掛金	79,210	—	—	—
未収入金	4,840	—	—	—
未収消費税等	3,246	—	—	—
有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
(1) 債券(その他)	300	—	—	—
(2) その他	—	—	—	—
合計	101,636	—	—	—

4. 長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	52,873	—	—	—	—	—
長期借入金	20,447	30,057	11,656	8,328	4,812	766
リース債務	1,551	1,497	1,034	792	600	875
合計	74,872	31,554	12,691	9,121	5,412	1,641

当連結会計年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	54,518	—	—	—	—	—
長期借入金	29,789	16,625	13,641	9,857	3,521	534
リース債務	1,900	1,595	1,332	1,040	809	470
合計	86,209	18,220	14,974	10,898	4,330	1,004

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成28年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
(1) 株式	5,859	2,464	3,394
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	5,859	2,464	3,394
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
(1) 株式	1,476	1,523	△46
(2) 債券	298	300	△1
(3) その他	—	—	—
小計	1,775	1,823	△47
合計	7,635	4,288	3,346

(注) 非上場株式(連結財務諸表計上額225百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
(1) 株式	8,686	3,836	4,849
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	8,686	3,836	4,849
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
(1) 株式	94	94	△0
(2) 債券	299	300	△0
(3) その他	—	—	—
小計	394	394	△0
合計	9,080	4,230	4,849

(注) 非上場株式(連結財務諸表計上額219百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	1,990	1,531	—
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	1,200	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	3,190	1,531	—

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	125	38	—
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	125	38	—

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成28年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	4,129	—	305	305
	ユーロ	12,367	—	23	23
	その他	232	—	17	17
	通貨スワップ取引				
	米ドル固定受取・インド ネシアルピア変動支払	154	154	62	62
合計		16,882	154	409	409

(注) 時価の算定方法

為替予約については当連結会計年度末日における先物為替相場によっております。

通貨スワップについては取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	4,028	—	△302	△302
	ユーロ	10,867	—	△100	△100
	その他	—	—	—	—
	買建				
	ユーロ	20,644	—	△77	△77
	通貨スワップ取引				
	米ドル固定受取・インド ネシアルピア変動支払	94	—	27	27
合計		35,633	—	△452	△452

(注) 時価の算定方法

為替予約については当連結会計年度末日における先物為替相場によっております。

通貨スワップについては取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(2) 金利関連

前連結会計年度(平成28年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金利スワップの 原則的処理方法	金利スワップ取引				
	変動受取・固定支払	33	—	△0	△0
合計		33	—	△0	△0

(注) 時価の算定方法

金利スワップについては取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成28年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
為替予約等の 原則的処理方法	為替予約取引				
	売建				
	ユーロ	買掛金	273	—	2
		売掛金	127	—	1
合計			401	—	4

(注) 時価の算定方法

為替予約については当連結会計年度末日における先物為替相場によっております。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
為替予約等の 原則的処理方法	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	売掛金	3,191	—	31
	ユーロ	買掛金	119	—	0
		売掛金	4,491	—	96
	その他	買掛金	87	—	△1
合計			7,888	—	126

(注) 時価の算定方法

為替予約については当連結会計年度末日における先物為替相場によっております。

(2) 金利関連

前連結会計年度(平成28年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	31,900	18,183	(注)
原則的処理方法	変動受取・固定支払	長期借入金	6,436	5,631	151
合計			38,336	23,814	151

(注) 時価の算定方法

金利スワップについては取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	19,283	3,030	(注)
原則的処理方法	変動受取・固定支払	長期借入金	8,265	4,647	△132
合計			27,548	7,677	△132

(注) 時価の算定方法

金利スワップについては取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、平成26年3月1日より、在籍者分については確定拠出企業年金制度を採用しております。年金受給者分については当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。当連結会計年度末においては、年金資産見込額が退職給付債務残高を超過しているため、その超過額を「退職給付に係る資産」として資産の部に計上しております。

なお、移換する退職金積立金残高は、4年間で分割し年1回（4月）移換することとしております。

国内連結子会社では、それぞれ退職一時金制度を設けており、一部の会社では確定拠出年金制度及び中小企業退職金共済制度を採用しております。また、一部の在外連結子会社でも退職給付制度が採用されております。在外連結子会社の退職給付制度には確定給付型の退職一時金制度、退職年金制度及び退職後の医療保障制度、確定拠出型の退職年金制度、所在地国の公的制度があり、一部の会社ではこれらを併用しております。

2. 確定給付制度（簡便法を適用した制度を含む。）

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
退職給付債務の期首残高	8,095	7,465
勤務費用	283	175
利息費用	215	174
数理計算上の差異の発生額	△562	142
退職給付の支払額	△330	△277
確定給付退職金制度の終了 為替換算差額	—	△30
	△236	△152
退職給付債務の期末残高	7,465	7,496

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
年金資産の期首残高	4,500	4,128
期待運用収益	273	259
数理計算上の差異の発生額	△355	△16
事業主からの拠出額	172	153
退職給付の支払額	△237	△196
為替換算差額	△225	2
年金資産の期末残高	4,128	4,329

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	6,140	6,174
年金資産	△4,128	△4,329
	2,012	1,845
非積立型制度の退職給付債務	1,325	1,321
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	3,337	3,167
退職給付に係る負債	3,452	3,257
退職給付に係る資産	△115	△90
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	3,337	3,167

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
勤務費用	283	175
利息費用	215	174
期待運用収益	△273	△259
数理計算上の差異の費用処理額	90	129
その他	0	—
確定給付制度に係る退職給付費用	316	219

(注) 当連結会計年度において、上記退職給付費用以外に早期退職加算金1,987百万円を構造改革費用に含めております。

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
数理計算上の差異	349	280
合計	349	280

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
未認識数理計算上の差異	△1,299	△1,019
合計	△1,299	△1,019

(7) 年金資産に関する事項

①年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
債券	53%	44%
株式	41%	49%
現金及び預金	4%	2%
その他	2%	4%
合計	100%	100%

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
割引率	0.3%～5.8%	0.3%～3.8%
長期期待運用収益率	0.3%～7.5%	0.3%～7.5%

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度2,382百万円、当連結会計年度2,411百万円であります。

4. 確定拠出年金制度への資産移換額

前連結会計年度の未移換額1,299百万円は未払金(流動負債)に計上しております。

当連結会計年度は全額移換しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成29年 3 月31日)
繰延税金資産(流動)		
棚卸資産未実現損益	121百万円	121百万円
未払金及び未払費用	830	429
製品保証引当金	305	1,100
貸倒引当金	296	65
貸倒償却否認	691	718
棚卸資産評価損	653	809
賞与引当金	915	750
投資優遇税制	300	267
その他	438	644
計	4,553	4,906
評価性引当額	△1,799	△2,397
同一の納税主体の繰延税金資産及び 負債の相殺額	△394	△136
繰延税金資産合計	2,359	2,372
繰延税金負債(流動)		
在外関係会社の留保利益	353	26
その他	47	118
計	400	144
同一の納税主体の繰延税金資産及び 負債の相殺額	△394	△136
繰延税金負債合計	6	7
繰延税金資産(固定)		
固定資産未実現利益	158	104
減価償却資産等	947	701
退職給付に係る負債	646	515
貸倒引当金	6	533
税務上の繰越欠損金	10,796	13,873
役員退職慰労引当金	54	34
環境費用引当金	149	144
減損損失	319	1,255
投資優遇税制	1,267	1,203
その他	1,051	826
計	15,399	19,192
評価性引当額	△10,763	△14,940
同一の納税主体の繰延税金資産及び 負債の相殺額	△1,870	△1,630
繰延税金資産合計	2,765	2,621

	前連結会計年度 (平成28年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成29年 3 月31日)
繰延税金負債(固定)		
減価償却資産等	806百万円	921百万円
その他有価証券評価差額金	845	1,228
在外関係会社の留保利益	435	734
その他	89	470
計	2,175	3,354
同一の納税主体の繰延税金資産及び 負債の相殺額	△1,870	△1,630
繰延税金負債合計	305	1,724

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成29年 3 月31日)
法定実効税率	32.8%	税金等調整前当期純損失を 計上しているため、記載を 省略しております。
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.8	
外国税額控除の控除不能分	1.4	
在外連結子会社の税率差異	△1.1	
のれん償却	0.7	
持分法投資損益	△17.2	
棚卸資産未実現利益に対する 税効果計上限度超過額	△6.4	
税額控除額	△2.4	
投資優遇税制	△1.4	
税率変更による影響額	1.7	
評価性引当額	△9.4	
その他	2.1	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	2.6	

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための消費税法の一部を改正する等の法律等の一部を改正する法律」(平成28年法律第85号)及び「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための地方税法及び地方交付税法の一部を改正する法律等の一部を改正する法律」(平成28年法律第86号)が平成28年11月18日に国会で成立し、消費税率の10%への引上げ時期が平成29年4月1日から平成31年10月1日に延期されました。

これに伴い、地方法人特別税の廃止及びそれに伴う法人事業税の復元、地方法人税の税率改正、法人住民税法人税割の税率改正の実施時期も平成29年4月1日以後に開始する連結会計年度から平成31年10月1日以後に開始する連結会計年度に延期されました。

繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率に変更はなく、国税と地方税の間で税率の組替が発生致しますが、その影響は軽微であります。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

(連結子会社同士の合併)

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

	結合企業	被結合企業	事業内容
①	株式会社三和	サンワアルテック株式会社 サンワプレジジョン株式会社 サンワテック株式会社 ミツクラテックス株式会社	自動車機器部品の製造
②	サンワファブテック株式会社	サンデン電装株式会社 サンワサーモテック株式会社	流通システム部品の製造

(2) 企業結合日

平成29年1月1日

(3) 企業結合の法的形式

①株式会社三和を存続会社とし、サンワアルテック株式会社、サンワプレジジョン株式会社、サンワテック株式会社およびミツクラテックス株式会社を消滅会社とする吸収合併

②サンワファブテック株式会社を存続会社とし、サンデン電装株式会社およびサンワサーモテック株式会社を消滅会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

①株式会社三和

②サンワファブテック株式会社

(5) その他取引の概要に関する事項

グローバルにおける事業競争力を一層強化していくための抜本的な構造改革の一環として、経営資源の集約を行い、事業競争力を強化することを目的としております。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度末(平成28年3月31日)

重要性が乏しいため注記を省略しております。

当連結会計年度末(平成29年3月31日)

重要性が乏しいため注記を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため注記を省略しております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行っているものであります。

当社は、取り扱う製品・システム・サービスにより国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。したがって、当社は、製品・システム・サービス別のセグメントから構成されており、「自動車機器事業」、「流通システム事業」を報告セグメントとしております。

セグメント区分	主な製品・システム・サービス
自動車機器事業	カーエアコンシステム、カーエアコン用コンプレッサー及び各種自動車部品
流通システム事業	自動販売機各種、冷凍・冷蔵ショーケース各種、大型オープンショーケース各種

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額 (注2)
	自動車 機器事業	流通シス テム事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	198,385	83,988	282,373	11,863	294,237	—	294,237
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	198,385	83,988	282,373	11,863	294,237	—	294,237
セグメント利益又は 損失(△)	6,523	1,894	8,417	△2,922	5,494	—	5,494
セグメント資産	215,933	71,581	287,515	13,809	301,325	—	301,325
その他の項目							
減価償却費	9,992	2,013	12,005	369	12,374	—	12,374
のれんの償却額	64	101	166	—	166	—	166
持分法投資利益	3,200	946	4,147	—	4,147	—	4,147
持分法適用会社への 投資額	17,067	4,007	21,074	—	21,074	—	21,074
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	12,668	1,816	14,485	610	15,095	—	15,095

(注) 1. 「その他」の区分は、車両販売事業、住環境システム事業、電子事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の合計額は、連結財務諸表の営業利益と一致しております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額 (注2)
	自動車 機器事業	流通シス テム事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	199,180	71,311	270,492	11,569	282,061	—	282,061
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	199,180	71,311	270,492	11,569	282,061	—	282,061
セグメント利益又は 損失(△)	4,418	△370	4,048	△2,466	1,582	—	1,582
セグメント資産	206,262	60,357	266,620	13,574	280,194	—	280,194
その他の項目							
減価償却費	9,821	1,786	11,607	469	12,076	—	12,076
のれんの償却額	70	213	283	—	283	—	283
持分法投資利益	3,066	319	3,385	—	3,385	—	3,385
減損損失	3,593	723	4,316	54	4,371	—	4,371
持分法適用会社への 投資額	17,646	4,652	22,298	—	22,298	—	22,298
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	11,201	1,185	12,387	585	12,973	—	12,973

(注) 1. 「その他」の区分は、車両販売事業、住環境システム事業、電子事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の合計額は、連結財務諸表の営業利益と一致しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア		欧州	米州	合計
		内、中国			
96,089	90,130	48,216	70,292	37,724	294,237

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア		欧州		米州	合計
		内、中国		内、ポーランド		
42,900	17,811	10,191	20,499	11,788	8,344	89,555

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがない為、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア		欧州	米州	合計
		内、中国			
88,484	95,758	53,583	65,998	31,819	282,061

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア		欧州		米州	合計
		内、中国		内、ポーランド		
38,664	18,632	11,219	17,946	11,086	6,006	81,250

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがない為、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計
	自動車機器事業	流通システム事業	計		
(のれん)					
当期償却額	64	101	166	—	166
当期末残高	158	242	401	—	401
(負ののれん)					
当期償却額	—	—	—	—	—
当期末残高	—	—	—	—	—

(注) 1. 「その他」の区分は、車両販売事業、住環境システム事業、電子事業等を含んでおります。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計
	自動車機器事業	流通システム事業	計		
(のれん)					
当期償却額	70	213	283	—	283
当期末残高	142	—	142	—	142
(負ののれん)					
当期償却額	—	—	—	—	—
当期末残高	—	—	—	—	—

(注) 1. 「その他」の区分は、車両販売事業、住環境システム事業、電子事業等を含んでおります。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主等

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

種類	会社等の 名称又は 氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の 内容又は 職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員が 理事を 務める 財団法人	一般財団法人 サンデン環境 みらい財団	群馬県 伊勢崎市	—	(注) 1	—	—	寄付	20	—	—

(注) 1. 当該財団の活動目的は、環境を基軸とした「人づくり」および「新たな産業の創出」の助成です。

2. 財団への寄付金拠出額については、取締役会の承認に基づき決定しております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

種類	会社等の 名称又は 氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の 内容又は 職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員が 理事を 務める 財団法人	一般財団法人 サンデン環境 みらい財団	群馬県 伊勢崎市	—	(注) 1	—	—	寄付	20	—	—
役員が 理事を 務める 財団法人	公益財団法人 牛久保・天田 育英財団	群馬県 伊勢崎市	—	(注) 2	—	—	寄付	30	—	—

(注) 1. 当該財団の活動目的は、環境を基軸とした「人づくり」および「新たな産業の創出」の助成です。

2. 当該財団の活動目的は、次代を担う有望な人材を育成する為の奨学金の給付です。

3. 財団への寄付金拠出額については、取締役会の承認に基づき決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の関連会社等

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

種類	会社等の 名称又は 氏名	所在地	資本金又は 出資金	事業の 内容又は 職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	SANDEN AL SALAM LLC	DUBAI UNITED ARAB EMIRATES	1,000 千米ドル	自動車機器の 販売	(所有) 間接 43%	中東地区にお ける当社製品 の製造販売 役員の兼任	売上	6,474	売掛金	19,023

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

製商品の販売については、一般の取引条件と同様に決定しております。

3. 関連会社への売掛金に対し1,429百万円の貸倒引当金を計上しております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

種類	会社等の 名称又は 氏名	所在地	資本金又 は出資金	事業の 内容又は 職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	SANDEN AL SALAM LLC	DUBAI UNITED ARAB EMIRATES	1,000 千米ドル	自動車機器の 販売	(所有) 間接 43%	中東地区にお ける当社製品 の製造販売	売上	8,845	売掛金	17,801
							—	—	その他の 投資	3,836
関連会社	華城三電汽 車空調有限 公司	中華人民共和 国 上海市	834,102 千元	自動車機器の 製造・販売	(所有) 直接 43%	中国地区にお ける当社製品 の製造販売、 役員の兼任	売上	15,859	売掛金	5,212

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

製商品の販売については、一般の取引条件と同様に決定しております。

3. 関連会社へのその他の投資に対し3,106百万円の貸倒引当金を計上しております。

2. 重要な関連会社の要約財務諸表

当連結会計年度において、重要な関連会社は華城三電汽車空調有限公司及びSANDEN AL SALAM LLCであり、その要約財務諸表は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	華城三電汽車空調有限公司		SANDEN AL SALAM LLC	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
流動資産合計	43,300	44,960	41,766	37,646
固定資産合計	21,472	21,297	1,460	3,972
流動負債合計	36,182	33,230	31,437	33,679
固定負債合計	798	724	340	13
純資産合計	27,792	32,302	11,448	7,925
売上高	81,003	74,804	26,178	28,813
税引前当期純利益金額	8,177	7,214	700	682
当期純利益金額	6,899	6,062	700	666

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	507円56銭	315円27銭
1株当たり当期純利益金額又は 当期純損失金額 (△)	50円43銭	△162円82銭

- (注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当社は、前連結会計年度より「役員報酬BIP信託」を導入しており、普通株式の期中平均株式数について、その計算において控除する自己株式に当該信託として保有する当社株式を含めております。なお、当該信託として保有する当社株式の期中平均株式数は、前連結会計年度488,887株、当連結会計年度815,476株であります。期末株式数は、前連結会計年度末837,411株、当連結会計年度末797,707株であります。
3. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 又は親会社株主に帰属する当期純損失 (△) (百万円)	6,965	△22,488
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 又は親会社株主に帰属する当期純損失 (△) (百万円)	6,965	△22,488
期中平均株式数(株)	138,114,721	138,121,055

(重要な後発事象)

当社は、平成29年5月19日開催の取締役会において、平成29年6月22日開催の当社第91期定時株主総会に、単元株式数の変更及び株式併合について付議することを決議し、同株主総会において承認可決されました。

1. 単元株式数の変更

(1) 変更の理由

全国証券取引所は、投資家等の市場利用者の利便性向上等を目的に、国内上場会社の普通株式の売買単位（単元株式数）を100株に統一するため、「売買単位の集約に向けた行動計画」を推進しております。当社は、かかる趣旨を尊重し、当社の単元株式数を100株に変更することといたしました。

(2) 変更の内容

平成29年10月1日をもって、当社普通株式の単元株式数を1,000株から100株に変更いたします。

2. 株式併合

(1) 併合の目的

上記「1. 単元株式数の変更」に記載のとおり、単元株式数を現在の1,000株から100株に変更するとともに、中長期的な株価変動等を考慮しつつ、全国証券取引所が望ましいとする投資単位の水準に調整することを目的として、当社株式について5株を1株にする併合を行うことといたしました。

(2) 株式併合の内容

①併合する株式の種類

普通株式

②併合の割合

平成29年10月1日をもって、平成29年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主の所有株式数を基準に、5株につき1株の割合で併合いたします。

③併合により減少する株式数

株式併合前の発行済株式総数（平成29年3月31日現在）	140,331,565株
株式併合により減少する株式数	112,265,252株
株式併合後の発行済株式総数	28,066,313株

(注) 1 「株式併合により減少する株式数」および「株式併合後の発行済株式総数」は、「株式併合前の発行済株式総数」に株式併合の割合を乗じた理論値です。

(3) 1株未満の端数が生じる場合の処理

株式併合の結果、1株に満たない端数が生じた場合には、会社法第235条の定めに基づき一括して処分し、その処分代金を端数が生じた株主に対して、端数の割合に応じて交付いたします。

3. 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式併合が前連結会計年度の期首に実施されていたと仮定した場合の、前連結会計年度及び当連結会計年度における1株当たり情報は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	2,537.79円	1,576.34円
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)	252.15円	△814.10円

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	52,873	54,518	1.47%	—
1年以内に返済予定の長期借入金	20,447	29,789	1.28%	—
1年以内に返済予定のリース債務	1,551	1,900	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	55,621	44,181	1.41%	平成30年～35年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	4,800	5,247	—	平成30年～38年
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	135,294	135,638	—	—

- (注) 1. 平均利率は期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。
 2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
 3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年間の返済予定額は下記のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	16,625	13,641	9,857	3,521
リース債務	1,595	1,332	1,040	809

【資産除去債務明細表】

重要性が乏しいため注記を省略しております。

【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	69,659	138,116	203,141	282,061
税金等調整前四半期(当期)純損失金額 (百万円)	△2,749	△6,498	△2,274	△18,966
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純損失 (△) (百万円)	△2,131	△7,208	△3,637	△22,488
1株当たり四半期(当期)純損失金額 (△) (円)	△15.43	△52.19	△26.34	△162.82

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額 (△) (円)	△15.43	△36.76	25.85	△136.47

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年 3月31日)	当事業年度 (平成29年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,620	3,546
営業未収入金	※1 24,572	※1 11,123
売掛金	※2 73	※2 970
仕掛品	80	59
貯蔵品	9	11
前払費用	296	258
繰延税金資産	439	357
関係会社短期貸付金	23,427	37,436
その他	375	380
貸倒引当金	△1,000	△6,974
流動資産合計	51,895	47,170
固定資産		
有形固定資産		
建物	8,658	8,297
構築物	1,183	1,079
機械及び装置	36	28
車両運搬具	1	1
工具、器具及び備品	241	272
土地	14,259	14,097
リース資産	59	43
建設仮勘定	256	17
有形固定資産合計	24,697	23,837
無形固定資産		
借地権	104	8
ソフトウェア	2,529	2,485
その他	34	38
無形固定資産合計	2,668	2,532
投資その他の資産		
投資有価証券	7,838	9,272
関係会社株式	27,297	17,535
出資金	74	74
関係会社出資金	14,337	16,626
破産更生債権等	76	7
長期前払費用	37	324
前払年金費用	115	90
繰延税金資産	589	-
その他	1,125	663
貸倒引当金	△176	△109
投資その他の資産合計	51,315	44,487
固定資産合計	78,682	70,856
資産合計	130,577	118,026

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年 3 月31 日)	当事業年度 (平成29年 3 月31 日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	161	-
営業未払金	※3 10,971	※3 16,755
買掛金	※4 10	※4 34
短期借入金	※5 24,487	※5 30,198
1年内返済予定の長期借入金	※6 14,504	24,525
リース債務	43	42
未払費用	86	142
前受金	40	42
預り金	192	142
賞与引当金	257	163
その他	399	119
流動負債合計	51,152	72,166
固定負債		
長期借入金	39,519	30,294
役員退職慰労引当金	179	112
リース債務	218	177
繰延税金負債	-	1,146
株式報酬引当金	49	138
その他	78	70
固定負債合計	40,044	31,938
負債合計	91,197	104,104
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,037	11,037
資本剰余金		
資本準備金	4,453	4,453
その他資本剰余金	24	24
資本剰余金合計	4,478	4,478
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	22,282	△4,305
利益剰余金合計	22,282	△4,305
自己株式	△915	△897
株主資本合計	36,883	10,312
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,497	3,609
評価・換算差額等合計	2,497	3,609
純資産合計	39,380	13,922
負債純資産合計	130,577	118,026

② 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)
営業収益		
グループ運営収入	11,330	6,209
不動産賃貸収入	1,848	1,783
関係会社配当金収入	3,510	3,644
その他の営業収益	662	1,323
営業収益合計	※1 17,351	※1 12,961
営業費用	※2 12,887	※2 9,212
営業利益	4,463	3,748
営業外収益		
受取利息	※3 99	※3 382
受取配当金	※4 210	※4 182
雑収入	58	113
営業外収益合計	368	679
営業外費用		
支払利息	698	662
租税公課	269	516
為替差損	819	470
貸倒引当金繰入額	-	5,974
雑損失	235	447
営業外費用合計	2,023	8,070
経常利益又は経常損失 (△)	2,809	△3,642
特別利益		
固定資産売却益	※5 31	※5 266
投資有価証券売却益	1,531	38
その他	16	-
特別利益合計	1,579	304
特別損失		
固定資産処分損	※6 133	※6 8
関係会社株式評価損	-	10,912
独占禁止法関連損失	-	※7 7,777
構造改革費用	-	※8 476
その他	19	989
特別損失合計	152	20,164
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	4,236	△23,502
法人税、住民税及び事業税	△80	△410
法人税等調整額	△15	1,404
法人税等合計	△96	993
当期純利益又は当期純損失 (△)	4,332	△24,495

③ 【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	11,037	4,453	0	4,453	19,336	19,336
当期変動額						
剰余金の配当					△1,387	△1,387
当期純利益又は当期 純損失(△)					4,332	4,332
自己株式の取得						
自己株式の処分			24	24		
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)						
当期変動額合計	-	-	24	24	2,945	2,945
当期末残高	11,037	4,453	24	4,478	22,282	22,282

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評 価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	△884	33,944	4,604	4,604	38,549
当期変動額					
剰余金の配当		△1,387			△1,387
当期純利益又は当期 純損失(△)		4,332			4,332
自己株式の取得	△488	△488			△488
自己株式の処分	456	481			481
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)			△2,107	△2,107	△2,107
当期変動額合計	△31	2,938	△2,107	△2,107	831
当期末残高	△915	36,883	2,497	2,497	39,380

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	11,037	4,453	24	4,478	22,282	22,282
当期変動額						
剰余金の配当					△2,092	△2,092
当期純利益又は当期純損失(△)					△24,495	△24,495
自己株式の取得						
自己株式の処分			△0	△0		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	-	-	△0	△0	△26,588	△26,588
当期末残高	11,037	4,453	24	4,478	△4,305	△4,305

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△915	36,883	2,497	2,497	39,380
当期変動額					
剰余金の配当		△2,092			△2,092
当期純利益又は当期純損失(△)		△24,495			△24,495
自己株式の取得	△5	△5			△5
自己株式の処分	23	23			23
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			1,112	1,112	1,112
当期変動額合計	18	△26,570	1,112	1,112	△25,458
当期末残高	△897	10,312	3,609	3,609	13,922

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

・時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。

なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。

・時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

なお、実質価額が著しく低下したものについては相当の減額をしております。

2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

時価法を採用しております。

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)により算定しております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物、構築物 8～50年

また、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

金銭債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

A. 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当事業年度対応額を計上しております。

B. 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当事業年度対応額を計上しております。

(3) 役員退職慰労引当金

当社は、役員の退職により支給する退職金に充てるため、役員退職慰労金支給規程(内規)に基づき、当事業年度末の要支給額を計上していましたが、平成17年6月に役員退職慰労金規程の適用を廃止しましたので、平成17年7月以降新規の引当金計上を行っておりません。したがって、当事業年度末の引当金残高は、現任役員が平成17年6月以前に就任していた期間に対応して計上した額であります。

(4) 株式報酬引当金

役員報酬BIP信託による当社株式の交付に備えるため、株式交付規程に基づき、役員等に割り当てられたポイントに応じた株式の支給見込額を計上しております。

(5) 退職給付引当金

年金受給者分の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、年金資産の額が退職給付債務の額を超過している場合には「前払年金費用」として計上しております。

7. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

ただし、金利スワップについて特例処理の要件を充たしている場合には特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

・ヘッジ手段

先物為替予約、金利スワップ

・ヘッジ対象

外貨建金銭債権及び外貨建予定取引、変動金利の借入金利息

(3) ヘッジ方針

原則として、外貨建営業債権に係る為替変動リスクをヘッジする目的で為替予約取引を行っております。

また、支払利息に係る金利変動リスクをヘッジする目的で金利スワップ取引を行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の時価変動額とヘッジ手段の時価変動額が20%以上乖離していないことを条件とし、その有効性評価の確認のもとにヘッジ会計を適用しております。

ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。

8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(3) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表における会計処理の方法と異なっております。

(貸借対照表関係)

注1. ※1、※2、※3、※4、※5

関係会社に対する金銭債権及び債務（区分表示しているものを除く）は下記のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
短期金銭債権額	25,563百万円	14,198百万円
短期金銭債務額	12,781百万円	13,741百万円

注2. 偶発債務

(1) 関係会社の金融機関からの借入金および電子記録債務に対して債務保証等をしております。

対象債務	保証内容	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
借入金	債務保証等	12,459百万円	13,187百万円
電子記録債務	連帯保証	13,566百万円	15,832百万円

(2) 受取手形割引高は下記のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
受取手形割引高	34百万円	一百万円

(3) その他

当事業年度(平成29年3月31日)

米国司法省との間で合意した司法取引に関連し、北米において損害賠償を求める民事訴訟（集団訴訟）が提起されております。訴訟の結果によっては当社グループの業績に影響を与える可能性があります。現時点においてその金額を合理的に見積ることは困難であり、当社の経営成績及び財政状態に与える影響は明らかではありません。

注3. ※6

財務制限条項を付している債務

前事業年度(平成28年3月31日)

当社が、金融機関数社と締結しているシンジケートローン契約の財務制限条項は次のとおりであります。

平成23年9月16日契約(1年以内返済予定の長期借入金のうち10,000百万円)

(本契約における財務制限条項)

①各年度の決算期及び第2四半期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額(但し、為替換算調整勘定については控除する)を直前の決算期(第2四半期を含む)比70%以上かつ39,500百万円以上に維持すること。

②各年度の決算期における連結の損益計算書に示される経常利益が、平成24年3月期以降の決算期につき3期連続して損失とならないようにすること。

平成28年3月末現在において、当社は当該財務制限条項に抵触しておりません。

当事業年度(平成29年3月31日)

該当事項はありません。

(損益計算書関係)

注1. ※1、※2、※3、※4

関係会社との主な取引は下記のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業収益	13,519百万円	9,010百万円
営業費用	4,085百万円	1,988百万円
営業取引以外の取引額	350百万円	833百万円

注4. ※2

営業費用について

営業費用の主な内訳は下記のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
荷具運賃	0百万円	一百万円
俸給給与	1,201	1,340
賞与	395	280
福利厚生費	363	351
賃借料	196	239
減価償却費	1,219	1,342
退職給付費用	51	197
諸手数料	5,363	3,570
調査研究費	2,055	88

注5. ※5

固定資産売却益の内訳

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
機械及び装置	26百万円	一百万円
建物	—	266
土地	5	—
計	31	266

注6. ※6

固定資産処分損の内訳

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
機械及び装置	4百万円	一百万円
建物	45	8
土地	83	—
その他	0	—
計	133	8

注7. ※7

独占禁止法関連損失

自動車機器事業にかかる欧州独占禁止法違反に関して支払った支出であります。

注8. ※8

構造改革費用

当事業年度の当社グループにおける各種構造改革施策の実施に伴い発生した早期退職加算金165百万円、国内個社再編によって遊休見込となる土地・建物等の減損損失203百万円及び設備移転費用108百万円を構造改革費用として計上しております。

(有価証券関係)

前事業年度(平成28年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式・出資金31,541百万円、関連会社株式・出資金10,093百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成29年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式・出資金21,044百万円、関連会社株式・出資金13,117百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	(前事業年度) (平成28年 3 月31 日)	(当事業年度) (平成29年 3 月31 日)
繰延税金資産(流動)		
賞与引当金	79 百万円	50 百万円
棚卸資産評価損	—	30
貸倒引当金	361	1,966
貸倒償却否認	691	688
繰越欠損金	20	260
その他	450	43
評価性引当額	△1,163	△2,683
繰延税金資産 合計	439	357
繰延税金資産(固定)		
退職給付引当金	209	221
有価証券等評価損	5,978	9,307
減価償却資産等	265	317
減損損失	218	269
繰越欠損金	5,331	7,323
関係会社株式	1,066	863
その他	134	51
評価性引当額	△11,771	△18,270
繰延税金資産 合計	1,432	81
繰延税金負債(固定)		
その他有価証券評価差額金	843	1,228
繰延税金負債 合計	843	1,228
繰延税金資産又は負債 (△) の純額	589	△1,146

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳

	(前事業年度) (平成28年3月31日)	(当事業年度) (平成29年3月31日)
法定実効税率 (調整)	32.8%	税引前当期純損失であるため記載を省略しております。
税率変更による影響額	△0.3	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1	
外国税額の控除不能分	1.3	
住民税均等割額	0.2	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△26.6	
税額控除額	—	
評価性引当額の増減	△10.2	
その他	0.4	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△2.3	

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための消費税法の一部を改正する等の法律等の一部を改正する法律」(平成28年法律第85号)及び「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための地方税法及び地方交付税法の一部を改正する法律等の一部を改正する法律」(平成28年法律第86号)が平成28年11月18日に国会で成立し、消費税率の10%への引上げ時期が平成29年4月1日から平成31年10月1日に延期されました。

これに伴い、地方法人特別税の廃止及びそれに伴う法人事業税の復元、地方法人税の税率改正、法人住民税法人税割の税率改正の実施時期も平成29年4月1日以後に開始する事業年度から平成31年10月1日以後に開始する事業年度に延期されました。

繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率に変更はなく、国税と地方税の間で税率の組替が発生致しますが、その影響は軽微であります。

(重要な後発事象)

当社は、平成29年5月19日開催の取締役会において、平成29年6月22日開催の当社第91期定時株主総会に、単元株式数の変更及び株式併合について付議することを決議し、同株主総会において承認可決されました。

1. 単元株式数の変更

(1) 変更の理由

全国証券取引所は、投資家等の市場利用者の利便性向上等を目的に、国内上場会社の普通株式の売買単位（単元株式数）を100株に統一するため、「売買単位の集約に向けた行動計画」を推進しております。当社は、かかる趣旨を尊重し、当社の単元株式数を100株に変更することといたしました。

(2) 変更の内容

平成29年10月1日をもって、当社普通株式の単元株式数を1,000株から100株に変更いたします。

2. 株式併合

(1) 併合の目的

上記「1. 単元株式数の変更」に記載のとおり、単元株式数を現在の1,000株から100株に変更するとともに、中長期的な株価変動等を考慮しつつ、全国証券取引所が望ましいとする投資単位の水準に調整することを目的として、当社株式について5株を1株にする併合を行うことといたしました。

(2) 株式併合の内容

① 併合する株式の種類

普通株式

② 併合の割合

平成29年10月1日をもって、平成29年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主の所有株式数を基準に、5株につき1株の割合で併合いたします。

③ 併合により減少する株式数

株式併合前の発行済株式総数（平成29年3月31日現在）	140,331,565株
株式併合により減少する株式数	112,265,252株
株式併合後の発行済株式総数	28,066,313株

（注）1 「株式併合により減少する株式数」および「株式併合後の発行済株式総数」は、「株式併合前の発行済株式総数」に株式併合の割合を乗じた理論値です。

(3) 1株未満の端数が生じる場合の処理

株式併合の結果、1株に満たない端数が生じた場合には、会社法第235条の定めに基づき一括して処分し、その処分代金を端数が生じた株主に対して、端数の割合に応じて交付いたします。

3. 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式併合が前事業年度の期首に実施されていたと仮定した場合の、前事業年度及び当事業年度における1株当たり情報は以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	1,419.75円	501.83円
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)	156.20円	△883.05円

（注）潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

④ 【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	8,658	549	37	872 (42)	8,297	18,793
	構築物	1,183	54	0	159	1,079	5,237
	機械及び装置	36	9	0	17	28	1,257
	車両運搬具	1	—	—	0	1	21
	工具、器具及び備品	241	82	0	51	272	234
	土地	14,259	—	161 (161)	—	14,097	—
	リース資産	59	8	3	20	43	791
	建設仮勘定	256	627	866	—	17	—
	計	24,697	1,331	1,070 (161)	1,122 (42)	23,837	26,336
無形固定資産	借地権	104	—	96	—	8	—
	ソフトウェア	2,529	325	98	270	2,485	—
	その他の無形固定資産	34	8	—	4	38	—
	計	2,668	333	195	275	2,532	—

(注) 1. 当期減少額及び当期償却額の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

2. 当期増加額の主な内訳

建物	本社移転関連	107百万円
ソフトウェア	グローバルIT基盤構築	120百万円

【引当金明細表】

(単位：百万円)

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	1,176	5,974	67	7,083
賞与引当金	257	163	257	163
役員退職慰労引当金	179	—	67	112
株式報酬引当金	49	122	33	138

(注) 計上の理由及び金額の算定方法は、「重要な会計方針」に記載してあります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・ 売渡し	取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取・売渡手数料
公告掲載方法	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 _____ 無料
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

第 7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度(第90期)(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)平成28年6月22日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成28年6月22日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

第91期第1四半期(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)平成28年8月9日関東財務局長に提出

第91期第2四半期(自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日)平成28年11月10日関東財務局長に提出

第91期第3四半期(自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日)平成29年2月9日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成28年6月28日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書であります。

平成28年8月18日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第19号(連結会社の財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象の発生)の規定に基づく臨時報告書

平成28年9月30日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第19号(連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象)の規定に基づく臨時報告書

平成28年12月26日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号(代表取締役の異動)の規定に基づく臨時報告書

平成29年3月9日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号(提出会社及び連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象)の規定に基づく臨時報告書

平成29年5月9日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号(提出会社及び連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象)の規定に基づく臨時報告書

(5) 発行登録書(普通社債)及びその添付書類

平成29年2月22日関東財務局長に提出

(6) 訂正発行登録書

平成29年3月9日関東財務局長に提出

平成29年5月9日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成29年6月22日

サンデンホールディングス株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 佐々木 雅 広 ㊞
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 鹿島 高 弘 ㊞
業務執行社員

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているサンデンホールディングス株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、サンデンホールディングス株式会社及び連結子会社の平成29年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

＜内部統制監査＞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、サンデンホールディングス株式会社の平成29年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、サンデンホールディングス株式会社が平成29年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象に含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成29年6月22日

サンデンホールディングス株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 佐々木 雅 広 ㊞
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 鹿 島 高 弘 ㊞
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているサンデンホールディングス株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第91期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、サンデンホールディングス株式会社の平成29年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象に含まれておりません。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年6月22日
【会社名】	サンデンホールディングス株式会社
【英訳名】	SANDEN HOLDINGS CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 神田 金栄
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	群馬県伊勢崎市寿町20番地
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長である神田金栄は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準ならびに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用しております。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものであります。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成29年3月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠しました。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しております。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行いました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、会社並びに連結子会社及び持分法適用会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定しました。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、会社並びに連結子会社22社及び持分法適用会社4社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定しました。なお、連結子会社27社および持分法適用会社4社については、金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めておりません。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の前連結会計年度の売上高（連結会社間取引消去後）の金額が高い拠点から合算していき、前連結会計年度の連結売上高の概ね2／3に達している8事業拠点及び各持分法適用となる関連会社が有する連結財務諸表に対する重要性を勘案して2事業拠点を「重要な事業拠点」としました。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売掛金及び棚卸資産に至る業務プロセスを評価の対象としました。更に、選定した重要な拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業又は業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加しております。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断しました。

4 【付記事項】

該当事項はありません。

5 【特記事項】

該当事項はありません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年6月22日
【会社名】	サンデンホールディングス株式会社
【英訳名】	SANDEN HOLDINGS CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 神田 金栄
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	群馬県伊勢崎市寿町20番地
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 神田 金栄は、当社の第91期（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。